参 考 資 料

- 青色申告決算書（一般用）
- 青色申告決算書（農業所得用）
- 青色申告決算書（不動産所得用）
- 青色申告決算書（現金主義用）
- 収支内訳書（一般用）
- 収支内訳書（農業所得用）
- 収支内訳書（不動産所得用）

FA3000

令和□年分所得税青色申告決算書（一般用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

住所			フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地			電話番号	（自宅）（事業所）		氏名(名称)	
業種名		屋号		加入団体名		電話番号	

整理番号

令和　年　月　日

損益計算書（自□月□日至□月□日）

提出用（令和二年分以降用）

科目		金額(円)
売上(収入)金額(雑収入を含む)	①	
売上原価 期首商品(製品)棚卸高	②	
売上原価 仕入金額(製品製造原価)	③	
売上原価 小計(②+③)	④	
売上原価 期末商品(製品)棚卸高	⑤	
売上原価 差引原価(④-⑤)	⑥	
差引金額(①-⑥)	⑦	
経費 租税公課	⑧	
経費 荷造運賃	⑨	
経費 水道光熱費	⑩	
経費 旅費交通費	⑪	
経費 通信費	⑫	
経費 広告宣伝費	⑬	
経費 接待交際費	⑭	
経費 損害保険料	⑮	
経費 修繕費	⑯	

科目		金額(円)
経費 消耗品費	⑰	
経費 減価償却費	⑱	
経費 福利厚生費	⑲	
経費 給料賃金	⑳	
経費 外注工賃	㉑	
経費 利子割引料	㉒	
経費 地代家賃	㉓	
経費 貸倒金	㉔	
経費	㉕	
経費	㉖	
経費	㉗	
経費	㉘	
経費	㉙	
経費	㉚	
経費 雑費	㉛	
経費 計	㉜	
差引金額(⑦-㉜)	㉝	

科目		金額(円)
各種引当金・準備金等 繰戻額等 貸倒引当金	㉞	
繰戻額等	㉟	
繰戻額等	㊱	
繰戻額等 計	㊲	
各種引当金・準備金等 繰入額等 専従者給与	㊳	
繰入額等 貸倒引当金	㊴	
繰入額等	㊵	
繰入額等	㊶	
繰入額等 計	㊷	
青色申告特別控除前の所得金額(㉝+㊲-㊷)	㊸	
青色申告特別控除額	㊹	
所得金額(㊸-㊹)	㊺	

◉青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

◉下の欄には、書かないでください。

㊶		㊺	
㊷		㊻	
㊸		㊼	
Ⓐ ㊹		㊾	

令和 □ 年分

FA3025

氏名（フリガナ）

整理番号

提出用（令和二年分以降用）

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額	仕入金額
1	円	円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等		
雑収入		
計		
うち軽減税率対象	うち 円	うち 円

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	支給額 給料賃金	賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	歳	月	円	円	円	円
その他(人分)						
計	延べ従事月数					

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支給額 給料	賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		歳	月	円	円	円	円
計	延べ従事月数						

○貸倒引当金繰入額の計算 （この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。）

			金額
個別評価による本年分繰入額（「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」の㉕欄の金額を書いてください。）		①	円
一括評価による本年分繰入額	年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額	②	
	本年分繰入限度額（②×5.5%(金融業は3.3%)）	③	
	本年分繰入額	④	
本年分の貸倒引当金繰入額（①＋④）		⑤	

○青色申告特別控除額の計算 （この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。）

			金額
本年分の不動産所得の金額（青色申告特別控除額を差し引く前の金額）		⑥	(赤字のときは0) 円
青色申告特別控除前の所得金額（1ページの「損益計算書」の㊶欄の金額を書いてください。）		⑦	(赤字のときは0)
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は55万円と⑥のいずれか少ない方の金額（不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。）	⑧	
	青色申告特別控除額（「65万円又は55万円-⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額）	⑨	
上記以外の場合	10万円と⑥のいずれか少ない方の金額（不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。）	⑧	
	青色申告特別控除額（「10万円-⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額）	⑨	

(注) 貸倒引当金、専従者給与や３ページの割増（特別）償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

整理番号	

FA3050

○減価償却費の計算　氏名（フリガナ）

（令和二年分以降用）

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 割増（特別）償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 事業専用割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（期末残高）	摘要
		年 月	円 ( )	円		年		月 / 12	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
計															

(注)　平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権 円 更 賃	円
		権 更 賃	

◎本年中における特殊事情

整理番号	

FA3075

貸借対照表（資産負債調）

氏名（フリガナ）

（令和　年　月　日現在）

資産の部 科目	月日（期首）	月日（期末）	負債・資本の部 科目	月日（期首）	月日（期末）
現金	円	円	支払手形	円	円
当座預金			買掛金		
定期預金			借入金		
その他の預金			未払金		
受取手形			前受金		
売掛金			預り金		
有価証券					
棚卸資産					
前払金					
貸付金					
建物					
建物附属設備					
機械装置					
車両運搬具			貸倒引当金		
工具器具備品					
土地					
			事業主借		
			元入金		
事業主貸			青色申告特別控除前の所得金額		
合計			合計		

（注）「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

◉65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

（令和二年分以降用）

製造原価の計算

（原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。）

科目			金額
原材料費	期首原材料棚卸高	①	円
	原材料仕入高	②	
	小計（①＋②）	③	
	期末原材料棚卸高	④	
	差引原材料費（③－④）	⑤	
労務費		⑥	
その他の製造経費	外注工賃	⑦	
	電力費	⑧	
	水道光熱費	⑨	
	修繕費	⑩	
	減価償却費	⑪	
		⑫	
		⑬	
		⑭	
		⑮	
		⑯	
		⑰	
		⑱	
		⑲	
	雑費	⑳	
	計	㉑	
総製造費（⑤＋⑥＋㉑）		㉒	
期首半製品・仕掛品棚卸高		㉓	
小計（㉒＋㉓）		㉔	
期末半製品・仕掛品棚卸高		㉕	
製品製造原価（㉔－㉕）		㉖	

（注）㉖欄の金額は、1ページの「損益計算書」の③欄に移記してください。

FA3100

令和□年分所得税青色申告決算書（農業所得用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

住所		業種名		依頼税理士等 事務所所在地	
		農園名		氏名（名称）	
フリガナ 氏名		電話番号		電話番号	

令和　年　月　日

整理番号

損益計算書（自□月□日至□月□日）

提出用（令和二年分以降用）

科目			金額（円）
収入金額	販売金額	①	
	家事消費 事業消費 金額	②	
	雑収入	③	
	小計（①+②+③）	④	
	農産物の棚卸高 期首	⑤	
	農産物の棚卸高 期末	⑥	
	計（④-⑤+⑥）	⑦	
経費	租税公課	⑧	
	種苗費	⑨	
	素畜費	⑩	
	肥料費	⑪	
	飼料費	⑫	
	農具費	⑬	
	農薬衛生費	⑭	
	諸材料費	⑮	
	修繕費	⑯	
	動力光熱費	⑰	

科目			金額（円）
経費	作業用衣料費	⑱	
	農業共済掛金	⑲	
	減価償却費	⑳	
	荷造運賃手数料	㉑	
	雇人費	㉒	
	利子割引料	㉓	
	地代・賃借料	㉔	
	土地改良費	㉕	
		㉖	
		㉗	
		㉘	
		㉙	
	雑費	㉚	
	小計	㉛	
	農産物以外の棚卸高 期首	㉜	
	農産物以外の棚卸高 期末	㉝	
	経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用	㉞	
	計（㉛+㉜-㉝-㉞）	㉟	

科目			金額（円）
差引金額（⑦-㉟）		㊱	
各種引当金・準備金等 繰戻額等	貸倒引当金	㊲	
		㊳	
		㊴	
	計	㊵	
各種引当金・準備金等 繰入額等	専従者給与	㊶	
	貸倒引当金	㊷	
		㊸	
		㊹	
	計	㊺	
青色申告特別控除前の所得金額（㊱+㊵-㊺）		㊻	
青色申告特別控除額		㊼	
所得金額（㊻-㊼）		㊽	
㊽のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額			

◉青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

◉下の欄には、書かないでください。

99		Ⓐ		Ⓑ	

令和　　年分

FA3125

氏名（フリガナ）

整理番号

提出用（令和二年分以降用）

Ⓐ 収入金額の内訳（現金主義によっている人は、期首、期末の棚卸高は記入しないでください。）

区分		作付面積（飼育頭羽数）	本年収穫量（生産頭羽数）	農産物の期首棚卸高 数量	農産物の期首棚卸高 金額	販売金額	家事消費 事業消費 金額	農産物の期末棚卸高 数量	農産物の期末棚卸高 金額
田		a	kg	kg	円	円	円	kg	円
畑	果樹								
特殊施設		㎡							
農産物計		耕作面積 a			⑤				⑥
畜産物その他		頭羽	頭羽						
合計						①	②		

雑収入	区分	金額
		円
	合計	③

Ⓑ 農産物以外の棚卸高の内訳（現金主義によっている人は、記入しないでください。）

区分	期首棚卸高 数量	期首棚卸高 金額	期末棚卸高 数量	期末棚卸高 金額
未収穫農産物		円		円
販売用動物				
種苗飼肥料農薬諸材料				
その他				
合計		㉜		㉝

Ⓒ 雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	支給額 現金	支給額 現物	支給額 合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	延日	円	円	円	円
その他（　人分）					
計				㉒	

Ⓓ 専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支給額 給料	支給額 賞与	支給額 合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		歳	月	円	円	円	円
計	延べ従事月数					㊶	

(注)①、②、③、⑤、⑥、㉒、㉜、㉝、㊶の金額は、それぞれを１ページの①、②、③、⑤、⑥、㉒、㉜、㉝、㊶の欄に移記してください。

整理番号	

F A 3 1 5 0

（令和二年分以降用）

Ⓔ 減価償却費の計算　氏名（フリガナ）

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得（成熟）年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 割増（特別）償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 事業専用割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（期末残高）	摘要
		年 月	円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
		・	（　　）					12							
		・	（　　）					12							
		・	（　　）					12							
		・	（　　）					12							
		・	（　　）					12							
		・	（　　）					12							
		・	（　　）					12							
		・	（　　）					12							
		・	（　　）					12							
		・	（　　）					12							
		・	（　　）					12							
		・	（　　）					12							
計													⑳		

（注）　平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

Ⓕ 果樹・牛馬等の育成費用の計算（販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。）

果樹・牛馬等の名称	取得・生産・定植等の年月日	㋑ 前年からの繰越額	育成費用の明細 ㋺ 本年中の種苗費、種付料、素蓄費	㋩ 本年中の肥料、農薬等の投下費用	㋥ 小計（㋺＋㋩）	㋭ 育成中の果樹等から生じた収入金額	㋬ 本年に取得価額に加算する金額（㋥－㋭）	㋣ 本年中に成熟したものの取得価額	㋠ 翌年への繰越額（㋑＋㋬－㋣）	㋺、㋩、㋭の欄の金額の計算方法
		円	円	円	円	円	円	円	円	
計					㉞					

Ⓖ 地代・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃耕料等の別	面積数量	支払額
		a.kg	円

Ⓗ 利子割引料の内訳（農協・金融機関を除きます。）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

Ⓘ 税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

（注）　⑳、㉞ の金額は、それぞれを１ページの ⑳、㉞ の欄に移記してください。

整理番号	

FA3175

フリガナ
氏名

貸借対照表（資産負債調）

（令和　年　月　日現在）

Ⓙ 貸倒引当金繰入額の計算（現金主義によっている人は記入しないでください。）

（令和二年分以降用）

			金額
個別評価による本年分繰入額（「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」のⓒ欄の金額を書いてください。）		㋑	円
一括評価による本年分繰入額	年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額	㋺	
	本年分繰入限度額（㋺×5.5%）	㋩	
	本年分繰入額	㋥	
本年分の貸倒引当金繰入額（㋑＋㋥）		㋭	㊷

Ⓚ 青色申告特別控除額の計算（この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。）

本年分の不動産所得の金額（青色申告特別控除額を差し引く前の金額）		㋬	(赤字のときは0) 円
青色申告特別控除前の事業所得の金額（1ページの「損益計算書」の㊿欄の金額を書いてください。）		㋣	(赤字のときは0)
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は55万円と㋬のいずれか少ない方の金額（不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。）	㋠	
	青色申告特別控除額（「65万円又は55万円－㋠」と㋣のいずれか少ない方の金額）	㋡	㊼
上記以外の場合	10万円と㋬のいずれか少ない方の金額（不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。）	㋠	
	青色申告特別控除額（「10万円－㋠」と㋣のいずれか少ない方の金額）	㋡	㊼

Ⓛ 本年中における特殊事情

（注）㊷、㊼の金額は、それぞれを1ページの㊷、㊼の欄に移記してください。

資産の部 科目	月 日(期首)	月 日(期末)	負債・資本の部 科目	月 日(期首)	月 日(期末)
現金	円	円	買掛金	円	円
普通預金			借入金		
定期預金			未払金		
その他の預金			前受金		
売掛金			預り金		
未収金					
有価証券					
農産物等					
未収穫農産物等					
未成熟の果樹育成中の牛馬等					
肥料その他の貯蔵品					
前払金					
貸付金					
建物・構築物			貸倒引当金		
農機具等					
果樹・牛馬等					
土地					
土地改良事業受益者負担金					
			事業主借		
			元入金		
事業主貸			青色申告特別控除前の所得金額		
合計			合計		

（注）「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

◉65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

FA3200

令和□年分所得税青色申告決算書（不動産所得用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

住所		フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
職業		電話番号			氏名（名称）	
					電話番号	

整理番号	

令和　年　月　日

損益計算書（自□月□日 至□月□日）

提出用（令和二年分以降用）

	科目		金額（円）		科目		金額（円）
収入金額	賃貸料	①		必要経費		⑬	
	礼金・権利金更新料	②				⑭	
		③				⑮	
	計	④				⑯	
必要経費	租税公課	⑤			その他の経費	⑰	
	損害保険料	⑥			計	⑱	
	修繕費	⑦			差引金額（④－⑱）	⑲	
	減価償却費	⑧			専従者給与	⑳	
	借入金利子	⑨			青色申告特別控除前の所得金額（⑲－⑳）	㉑	
	地代家賃	⑩			青色申告特別控除額（65万円又は55万円又は10万円と㉑のいずれか少ない方の金額）	㉒	
	給料賃金	⑪			所得金額（㉑－㉒）	㉓	
		⑫			土地等を取得するために要した負債の利子の額		

◉下の欄には、書かないでください。

⑨⑨	
Ⓐ	

← 青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

← ㉓欄が赤字の人で必要経費に算入した金額のうちに土地等を取得するために要した負債の利子の額がある人は、その負債の利子の額を書いてください。

令和□年分

FA3225

氏名（フリガナ）

整理番号

提出用（令和二年分以降用）

○不動産所得の収入の内訳（書ききれないときは、適宜の用紙に書いて決算書に添付してください。）

貸家貸地等の別	用途（住宅用、住宅用以外等の別）	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約期間	貸付面積	本年中の収入金額 賃貸料 月額	賃貸料 年額	礼金権利金更新料	名義書換料その他	保証金敷金（期末残高）
				自 年 月 至 ・	平方メートル	円	円	礼権更 円	円	円
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
計										

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	支給額 給料賃金	支給額 賞与	支給額 合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	歳	月	円	円	円	円
計	延べ従事月数					

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数(月)	支給額 給料	支給額 賞与	支給額 合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額(円)
		歳		円	円	円	

整理番号	

FA3250

（令和二年分以降用）

○減価償却費の計算　氏名（フリガナ）

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 割増（特別）償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 貸付割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（期末残高）	摘要
		年 月 ・	円 （　　）	円		年		月 / 12	円	円	円	%	円	円	
		・	（　　）					/ 12							
		・	（　　）					/ 12							
		・	（　　）					/ 12							
		・	（　　）					/ 12							
		・	（　　）					/ 12							
		・	（　　）					/ 12							
		・	（　　）					/ 12							
		・	（　　）					/ 12							
		・	（　　）					/ 12							
		・	（　　）					/ 12							
		・	（　　）					/ 12							
計															

(注)　平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円 権 更 賃	円
		権 更 賃	

○借入金利子の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の借入金利子	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

整理番号

FA3275

貸借対照表（資産負債調）

フリガナ
氏名

（令和　年　月　日現在）

◉65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

（令和二年分以降用）

資産の部			負債・資本の部		
科目	月　日（期首）	月　日（期末）	科目	月　日（期首）	月　日（期末）
現金	円	円	借入金	円	円
普通預金			未払金		
定期預金			保証金・敷金		
その他の預金					
受取手形					
未収賃貸料					
未収金					
有価証券					
前払金					
貸付金					
建物					
建物附属設備					
構築物					
船舶					
工具器具備品					
土地					
借地権					
公共施設負担金					
			事業主借		
			元入金		
事業主貸			青色申告特別控除前の所得金額		
合計			合計		

（注）「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況(借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

FA3300

令和□年分所得税青色申告決算書(現金主義用)

住所		フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地		電話番号	(自宅) (事業所)		氏名(名称)	
業種名	屋号	加入団体名			電話番号	

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

令和　年　月　日

整理番号

収支計算書

(自　月　日　至　月　日)

提出用(令和二年分以降用)

	科目		金額(円)
収入金額	売上	①	
	家事消費等	②	
	雑収入	③	
	計	④	
必要経費	仕入	⑤	
	給料賃金	⑥	
	利子割引料	⑦	
	地代家賃	⑧	
	減価償却費	⑨	
		⑩	
	その他の経費	⑪	
	計	⑫	
差引金額(④－⑫)		⑬	
専従者給与等	専従者給与	⑭	
		⑮	
	計	⑯	
青色申告特別控除前の所得金額(⑬－⑯)		⑰	
青色申告特別控除額		⑱	
所得金額(⑰－⑱)		⑲	

○青色申告特別控除額の計算

		金額
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	⑳	(赤字のときは0)　円
10万円と⑳のいずれか少ない方の金額(不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	㉑	
青色申告特別控除前の所得金額(「収支計算書」の⑰欄の金額を書いてください。)	㉒	(赤字のときは0)
青色申告特別控除額(「10万円－㉑」と㉒のいずれか少ない方の金額)	㉓	

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	本年中に支給した金額 給料	賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		歳	月	円	円	円	円
計	延べ従事月数						

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	本年中に支給した金額 給料賃金	賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	歳	月	円	円	円	円
その他(　人分)						
計	延べ従事月数					

●下の欄には、書かないでください。

㉑		㉓		㉕	
㉒		㉔		㉙	

フリガナ
氏　名

整理番号	

FA3350

（令和二年分以降用）

○ 減価償却費の計算

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 割増（特別）償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 事業専用割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（年末残高）	摘要
		年 月 ・	円 ( )	円		年		月 / 12	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
計															

（注）　平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	年末現在の借入金等の金額	本年中に支出した利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中に支出した報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中に支出した賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権 円 更 賃	円
		権 更 賃	

◎本年中における特殊事情

FA7001

提出用（令和四年分以降用）

この収支内訳書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

令和 □ 年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

住所			フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地			電話番号	（自宅） （事業所）		氏名（名称）	
業種名		屋号	加入団体名			電話番号	

令和　年　月　日

「営業等」又は「雑（業務）」のいずれかを選択してください。

営業等	雑（業務）

（自　月　日 至　月　日）

整理番号

科目			金額（円）	科目			金額（円）
収入金額	売上(収入)金額	①		経費 その他の経費	旅費交通費	㋥	
	家事消費	②			通信費	㋭	
	その他の収入	③			広告宣伝費	㋬	
	計（①＋②＋③）	④			接待交際費	㋣	
売上原価	期首商品（製品）棚卸高	⑤			損害保険料	㋠	
	仕入金額（製品製造原価）	⑥			修繕費	㋡	
	小計（⑤+⑥）	⑦			消耗品費	㋢	
	期末商品（製品）棚卸高	⑧			福利厚生費	㋤	
	差引原価（⑦-⑧）	⑨				㋥	
差引金額（④-⑨）		⑩				㋦	
経費	給料賃金	⑪				㋧	
	外注工賃	⑫				㋨	
	減価償却費	⑬				㋩	
	貸倒金	⑭			雑費	㋪	
	地代家賃	⑮			小計（㋑～㋪までの計）	⑰	
	利子割引料	⑯			経費計（⑪～⑯までの計＋⑰）	⑱	
	その他の経費 租税公課	㋑		専従者控除前の所得金額（⑩－⑱）		⑲	
	荷造運賃	㋺		専従者控除※		⑳	
	水道光熱費	㋩		所得金額（⑲－⑳）		㉑	

○給料賃金の内訳

氏名（年齢）	従事月数	給料賃金 賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
（　歳）	月	円	円	円
（　歳）				
（　歳）				
その他（　人分）				
計	延べ従事月数		⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏名（年齢）	続柄	従事月数
（　歳）		月
（　歳）		
（　歳）		
	延べ従事月数	

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

【税務署整理欄】

㉑	
㉒	
㉓	
㉔	
㉕	
㉙	

（令和四年分以降用）

整理番号	

FA7051

○売上(収入)金額の明細

氏名（フリガナ）

売上先名	所在地	売上（収入）金額
		円
上記以外の売上先の計		
右記①のうち軽減税率対象	うち　円	計 ①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち軽減税率対象	うち　円	計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	㋑ 取得価額(償却保証額)	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費(㋺×㋩×㋥)	㋬ 特別償却費	㋣ 本年分の償却費合計(㋭＋㋬)	㋠ 事業専用割合	㋡ 本年分の必要経費算入額(㋣×㋠)	㋢ 未償却残高(期末残高)	摘要
		年・月	円 ( )	円		年		月 / 12	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
計													⑬		

（注）　平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権更　円 賃	円
		権更 賃	

○利子割引料の内訳　（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

◎本年中における特殊事情

FA7100

提出用（令和二年分以降用）

令和 □ 年分収支内訳書（農業所得用）

（あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

この収支内訳書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

住所		業種名		依頼税理士等 事務所所在地	
フリガナ 氏名		農園名		氏名（名称）	
		電話番号		電話番号	

令和　年　月　日　（自　月　日 至　月　日）

整理番号

科目			金額（円）	科目			金額（円）
収入金額	販売金額	①		経費 その他の経費	修繕費	リ	
	家事消費 事業消費 金額	②			動力光熱費	ヌ	
	雑収入	③			作業用衣料費	ル	
	小計（①＋②＋③）	④			農業共済掛金	ヲ	
	農産物の棚卸高 期首	⑤			荷造運賃手数料	ワ	
	期末	⑥			土地改良費	カ	
	計（④－⑤＋⑥）	⑦				ヨ	
経費	雇人費	⑧				タ	
	小作料・賃借料	⑨				レ	
	減価償却費	⑩				ソ	
	貸倒金	⑪			雑費	ツ	
	利子割引料	⑫			農産物以外の棚卸高 期首	ネ	
	その他の経費 租税公課	イ			期末	ナ	
	種苗費	ロ			経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用	ラ	
	素畜費	ハ			小計（㋑～㋥までの計－㋤－㋦）	⑬	
	肥料費	ニ			経費計（⑧～⑫までの計＋⑬）	⑭	
	飼料費	ホ			専従者控除前の所得金額（⑦－⑭）	⑮	
	農具費	ヘ			専従者控除	⑯	
	農薬衛生費	ト			所得金額（⑮－⑯）	⑰	
	諸材料費	チ			⑰のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額		

○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	現金 現物	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	延日	円	円	円
その他（　人分）				
計			⑧	

○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃耕料等の別	面積・数量	支払額
		a・kg	円

○事業専従者の氏名等

氏名（年齢）	続柄	従事月数
（　歳）		月
（　歳）		
（　歳）		
（　歳）		
	延べ従事月数	

【税務署整理欄】

Ⓑ

㊾

（令和二年分以降用）

整理番号	

FA7150

○収入金額の明細

氏名（フリガナ）

	農産物等の種類品名等	作付面積（飼育頭羽数）	販売金額	家事消費 事業消費 金額	農産物の棚卸高 期首 数量	期首 金額	期末 数量	期末 金額
田		a	円	円	kg	円	kg	円
畑								
	Ⓐ小計							

	農産物等の種類品名等	作付面積（飼育頭羽数）	販売金額	家事消費 事業消費 金額	農産物の棚卸高 期首 数量	期首 金額	期末 数量	期末 金額
特殊施設		m²	円	円	kg	円	kg	円
	Ⓑ小計							
農産物計（Ⓐ＋Ⓑ）		耕作面積 a				⑤		⑥
畜産物その他		頭羽						
	Ⓒ小計							
合計（Ⓐ+Ⓑ+Ⓒ）			①	②				

雑収入の内訳	区分	金額
		円
	合計	③

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得（成熟）年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 特別償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 事業専用割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（期末残高）	摘要
		年 月 ・	円 ( )	円		年		月/12	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					/12							
		・	( )					/12							
		・	( )					/12							
		・	( )					/12							
計													⑩		

（注）平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○果樹・牛馬等の育成費用の計算（販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。）

果樹・牛馬等の名称	取得・生産・定植等の年月日	㋑ 前年からの繰越額	育成費用の明細 ㋺ 本年中の種苗費、種付料、素畜費	㋩ 本年中の肥料、農薬等の投下費用	㋥ 小計（㋺＋㋩）	㋭ 育成中の果樹等から生じた収入金額	㋬ 本年に取得価額に加算する金額（㋥－㋭）	㋣ 本年中に成熟したものの取得価額	㋠ 翌年への繰越額（㋑＋㋬－㋣）	㋺、㋩、㋭の欄の金額の計算方法
		円	円	円	円	円	円	円	円	
計					㋒					

◎本年中における特殊事情

FA7200

令和 □ 年分収支内訳書（不動産所得用）

（あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

提出用（令和二年分以降用）

この収支内訳書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

令和　年　月　日

（自　月　日　至　月　日）

科目			金額（円）
収入金額	賃貸料	①	
	その他の収入 礼金・権利金更新料	②	
	名義書換料その他	③	
	小計（②＋③）	④	
	計（①＋④）	⑤	
経費	給料賃金	⑥	
	減価償却費	⑦	
	貸倒金	⑧	
	地代家賃	⑨	
	借入金利子	⑩	
	その他の経費 租税公課	㋑	
	損害保険料	㋺	
	修繕費	㋩	
		㋥	
	雑費	㋭	
	小計（㋑～㋭までの計）	⑪	
	経費計（⑥～⑩までの計＋⑪）	⑫	
専従者控除前の所得金額（⑤－⑫）		⑬	
専従者控除		⑭	
所得金額（⑬－⑭）		⑮	
土地等を取得するために要した負債の利子の額			

住所		フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地
					氏名（名称）
職業		電話番号			電話番号

整理番号	

○不動産所得の収入の内訳

（書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。）

貸家貸地等の別	用途（住宅用・住宅用以外等の別）	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約期間	貸付面積	本年中の収入金額 賃貸料 月額	賃貸料 年額	礼金権利金更新料	名義書換料その他	保証金敷金（期末残高）
				自 年 月 至 ・	平方メートル	円	円	礼権更 円	円	円
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
				自 ・ 至 ・				礼権更		
計							①	②	③	

○給料賃金の内訳

氏名（年齢）	従事月数	給料賃金 賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
（　歳）	月	円	円	円
その他（　人分）				
計 延べ従事月数			⑥	

○事業専従者の氏名等

氏名（年齢）	続柄	従事月数
（　歳）		月
（　歳）		
	延べ従事月数	

【税務署整理欄】

⑨⑨	

整理番号	

FA7250

（令和二年分以降用）

○減価償却費の計算

氏名（フリガナ）

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 割増（特別）償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 貸付割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（期末残高）	摘要
		年 月 ・	円 ( )	円		年		月 / 12	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
計													⑦		

(注) 平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の借入金利子	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は資材の品名	支払年月日 支払金額	左のうち必要経費算入額
		・ ・ 円	円
		・ ・ 円	
		・ ・ 円	

○貸付不動産の保有状況

（空家(空室)、空地を含めて記入してください。）

用途・種類等			数量	用途・種類等			数量	用途・種類等		数量
住宅用	建物	一戸建	棟	住宅用以外（事務所店舗等）	建物	一戸建	棟	駐車場	屋根付	台
		一戸建以外	室			一戸建以外	室			
	土地	契約件数	件		土地	契約件数	件		青空	
		総面積	㎡			総面積	㎡			

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権 円 / 更 / 賃	円
		権 / 更 / 賃	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況

（借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。）

ＯＣＲ帳票仕様書（（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書）

項目			仕様	備考
帳票様式	帳票の形状	用紙の大きさ	日本工業規格（ＪＩＳ）の紙加工仕上寸法Ａ列４判（Ａ４判）	
		用紙	普通紙（ＰＰＣ用紙）	６４．０g/㎡を推奨
		線	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（提出用）についてはレイアウト図を参照し、その他の箇所については各帳票を参照	
		レイアウト		
		印刷文字	各帳票を参照	
	黒色禁止帯	禁止帯の場所	帳票の左辺から３６．０㎜の範囲	
		禁止となる黒色の大きさ	連続した黒色の搬送方向の長さが１６㎜を超えるもの（黒色間が１㎜以上離れている場合は連続とみなさない）で、黒色の長さの総和が搬送方向の帳票の長さの１／３を超えるもの	
	ＲＧＢ	桃	Ｒ：２２８　Ｇ：　０　Ｂ：１２７	ＣＭＹＫを推奨
		ドロップアウトカラー	Ｒ：２４９　Ｇ：１９３　Ｂ：　８８	同上
	ＣＭＹＫ	桃	Ｃ：　0.00%　Ｍ：100.00%　Ｙ：　0.00%　Ｋ：　0.00%	
		ドロップアウトカラー	Ｃ：　0.00%　Ｍ：30.00%　Ｙ：70.00%　Ｋ：　0.00%	
	ＰＣＳ	ドロップアウトカラー	０．０９以下	
		墨色	０．７以上	
		※　上記のＰＣＳ値は、ＭＡＣＢＥＴＨ社のＰＣＭ－Ⅱ又は同等特性を有したＰＣＭ測定器Ｆフィルター（６７０㎚）で測定した場合の数値をいう		
	３点マーク	一つの大きさ	１辺４．０㎜の正方形	
		上部２点間の長さ	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（提出用）についてはレイアウト図を参照	
		上下２点間の長さ		
		色	ＰＣＳの墨色を参照	
		印刷余白	出力した帳票の上端から上部マークの上辺まで３．０㎜ 以上必要	
ＯＣＲ処理のための印字の規格	英数字	推奨フォント	ＪＩＳ　ＯＣＲ－Ｂ	
		上記のフォント以外	ＭＳゴシック	
		サイズ	１２ポイント	
		全角・半角	半角	
		印字位置	ドロップアウトカラー枠の中心に印字する	

（注）１　この仕様書に基づいて作成した申告書は、プリンタのメーカーや機種等により、国税庁作成の申告書と色合いが異なる場合があります。

２　レイアウト図にしたがって作成した帳票については、縦横比を固定している場合に限り、１００％から９８％の範囲内で縮小しても差し支えありません。

なお、ドロップアウトカラー枠等について「参考資料」による場合には、モノクロプリンタで出力する仕様としても差し支えありません。

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書 レイアウト

単位／mm

210.82

296.33

令和　０４　年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書

R 4 0 2 4

一面

提出用

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

1 住所及び氏名

住所　郵便番号　－　電話番号　（　　）

フリガナ

氏名

整理番号

（共有者の氏名）※共有の場合のみ書いてください。

フリガナ　氏名　フリガナ　氏名

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

		家屋に関する事項		土地等に関する事項
居住開始年月日	㋐	平成 令和		平成 令和
契約日 契約区分	㋑	平成 令和	区分	
補助金等控除前の取得対価の額	㋒	円	㋖	円
交付を受ける補助金等の額	㋓	円	㋗	円
取得対価の額（㋒－㋓（㋖－㋗））	㋔	円	㋘	円
総（床）面積 ※小数点以下第2位まで書きます。	㋕	㎡	㋙	㎡
うち居住用部分の（床）面積	㋖	㎡	㋚	㎡

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日	㋛	平成 令和
契約日	㋜	平成 令和
補助金等控除前の増改築等の費用の額	㋝	円
交付を受ける補助金等の額	㋞	円
増改築等の費用の額（㋝－㋞）	㋟	円
㋝のうち居住用部分の金額	㋠	円
増改築等をした家屋の総床面積	㋡	㎡

不動産番号	家屋		土地	

4 家屋や土地等の取得対価の額

		Ⓐ家屋	Ⓑ土地等	Ⓒ合計	Ⓓ増改築等
あなたの共有持分 ※共有の場合のみ書いてください。	①	／	／		／
（㋔（㋖）㋕）×① ※共有でない場合は、㋔,㋖,㋕を書いてください。	②	㋔（㋔×Ⓐの①）	㋖（㋖×Ⓑの①）	(Ⓐの②+Ⓑの②)又は(Ⓑの②+Ⓓの②)	㋕（㋕×Ⓓの①）
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額等	③	円	円	円	円
あなたの持分に係る取得対価の額等（②－③）	④	円	円	円	円

5 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

なし又は５％　８％　10％

税率が10%の場合に⑫に含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額（契約書等に記載された消費税額）　円

6 新型コロナウイルスの影響による入居遅延

あり

7 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

		Ⓔ住宅のみ	Ⓕ土地等のみ	Ⓖ住宅及び土地等	Ⓗ増改築等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高	⑤	円	円	円	円
連帯債務に係るあなたの負担割合（(付表)の⑦の割合） ※連帯債務がない場合には、100.00%と書きます。	⑥	%	%	%	%
住宅借入金等の年末残高（(付表)の⑯の金額） ※連帯債務がない場合には、⑤の金額を書きます。	⑦	円	円	円	円
④と⑦のいずれか少ない方の金額	⑧	円	円	円	円
居住用割合 ※90%以上である場合には、100.0%と書きます。	⑨	㋙÷㋕ %	㋚÷㋖ %		㋠÷㋡ %
居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高（⑧×⑨）	⑩	円	円	円	円

住宅借入金等の年末残高の合計額（Ⓔの⑩＋Ⓕの⑩＋Ⓖの⑩＋Ⓗの⑩）　⑪　円

※　⑪の金額を二面の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑪」欄に転記します。

8 特定の増改築等に係る事項　（特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。）

次の⑫欄から⑯欄に補助金等控除後の金額を書いてください。これらの金額が50万円を超えると、特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。詳しくは、控用の裏面を参照してください。

⑫ 高齢者等居住改修工事等の費用の額	⑬ 断熱改修工事等の費用の額	⑭ 特定断熱改修工事等の費用の額	⑮ 特定多世帯同居改修工事等の費用の額
			円

⑯ 特定耐久性向上改修工事等の費用の額	⑰ 特定の増改築等工事の費用の合計額（⑫＋⑭＋⑮＋⑯）	⑱ あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額（⑰又は⑰×Dの①）	特定増改築等住宅借入金等、特定断熱改修住宅借入金等又は特定多世帯同居改修住宅借入金等の年末残高
			円

⑪と⑱のいずれか少ない方の金額で最高250万円。ただし、住宅の増改築等（特定多世帯同居改修工事等に係るものを除きます。）が特定取得（※二面参照）に該当しない場合は、最高200万円。）　⑲　円

9 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額　※　二面の該当する番号及び金額を転記します。　番号　⑳　円

※次に該当する場合に、書いてください。

同一年中に８％及び10％の消費税率が含まれる家屋の取得等又は増改築等をした場合は、右の欄に○をした上で、10％に係る部分の金額等を書いてください。	8％・10％同一年中取得 ○	家屋：1 増改築等：2	⑰又は⑦の金額（10%に係る部分のみ）	㉑ 円
			⑮の④の金額（10%に係る部分のみ）	㉒ 円

重複適用（の特例）を受ける場合は、右の該当する欄に○をした上で、二面の㉓の金額を転記してください。　重複適用　重複適用の特例　㉓　円

10 控除証明書の交付を要しない場合

翌年分以後に年末調整でこの控除を受けるための、控除証明書の交付を要しない方は、右の「要しない」の文字を○で囲んでください。　要しない

整理欄　登家　登土　契家　契土　残　確　証　認定　付　仮　A　B　C　住民　台帳番号 一連番号

○この明細書の書き方については、控用の裏面を参照してください。○住宅借入金等に連帯債務がある場合には、併せて付表を使用します。

※ 数値は罫線の中心からの長さである。

単位／mm

210.82

令和04年分（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算

次の該当する算式のうち、いずれか一の算式により計算します。

氏名

住宅借入金等の年末残高の合計額　※　一面の⑪の金額を転記します。	⑪	円 9.00

番号	居住の用に供した日等				算式等		（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額（100円未満の端数切捨て）
1		令和４年中に居住の用に供した場合	住宅の取得等が（特例）特別特例取得に該当するとき		⑪×0.01=	⑳	（最高40万円）円 00
2	住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合（３から12のいずれかを選択する場合を除きます。）	令和４年中に居住の用に供した場合	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき		⑪×0.007=	⑳	（最高21万円）円 00
			中古住宅又は増改築に該当するとき		⑪×0.007=	⑳	（最高14万円）円 00
		平成26年１月１日から令和３年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が（特別）特定取得に該当するとき		⑪×0.01=	⑳	（最高40万円）円 00
			住宅の取得等が（特別）特定取得に該当しないとき		⑪×0.01=	⑳	（最高20万円）円 00
		平成25年中に居住の用に供した場合			⑪×0.01=	⑳	（最高20万円）円 00
3	住宅借入金等特別控除の控除額の特例を選択した場合	平成20年中に居住の用に供した場合			⑪×0.004=	⑳	（最高８万円）円 00
4		令和４年中に居住の用に供した場合	住宅の取得等が（特例）特別特例取得に該当するとき		⑪×0.01=	⑳	（最高50万円）円 00
			新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき		⑪×0.007=	⑳	（最高35万円）円 00
			中古住宅に該当するとき		⑪×0.007=	⑳	（最高21万円）円 00
5	認定住宅等の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	認定住宅等が認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅に該当するとき	平成26年１月１日から令和３年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が（特別）特定取得に該当するとき	⑪×0.01=	⑳	（最高50万円）円 00
				住宅の取得等が（特別）特定取得に該当しないとき	⑪×0.01=	⑳	（最高30万円）円 00
			平成25年中に居住の用に供した場合		⑪×0.01=	⑳	（最高30万円）円 00
6		認定住宅等がZEH水準省エネ住宅に該当するとき（※4）	令和４年中に居住の用に供した場合	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳	（最高31万５千円）円 00
				中古住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳	（最高21万円）円 00
7		認定住宅等が省エネ基準適合住宅に該当するとき（※4）	令和４年中に居住の用に供した場合	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳	（最高28万円）円 9.00 00
				中古住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳	（最高21万円）円 9.00 00

番号	居住の用に供した日等			算式等		（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額（100円未満の端数切捨て）
8	高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成30年１月１日から令和３年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額（最高1,000万円）……ⓐ（　　） ⑲の金額（　　）×0.02＋（ⓐ－⑲）×0.01＝		⑳	9.00 （最高12万５千円）円 9.00 00
			住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ⑪の金額（最高1,000万円）……ⓐ（　　） ⑲の金額（　　）×0.02＋（ⓐ－⑲）×0.01＝		⑳	9.00 （最高12万円）円 9.00 00
9	断熱改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成30年１月１日から令和３年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額（最高1,000万円）……ⓐ（　　） ⑲の金額（　　）×0.02＋（ⓐ－⑲）×0.01＝		⑳	9.00 （最高12万５千円）円 9.00 00
			住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ⑪の金額（最高1,000万円）……ⓐ（　　） ⑲の金額（　　）×0.02＋（ⓐ－⑲）×0.01＝		⑳	9.00 （最高12万円）円 9.00 00
10	多世帯同居改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成30年１月１日から令和３年12月31日までの間に居住の用に供した場合 ⑪の金額（最高1,000万円）……ⓐ（　　） ⑲の金額（　　）×0.02＋（ⓐ－⑲）×0.01＝				9.00 （最高12万５千円）円 9.00 00
11	震災特例法の住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除の控除額の特例を選択した場合	令和４年中に居住の用に供した場合	住宅の取得等が（特例）特別特例取得に該当するとき	⑪×0.012=	⑳	（最高60万円）円 9.00 00
			新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.009=	⑳	（最高45万円）円 9.00 00
			中古住宅又は増改築に該当するとき	⑪×0.009=	⑳	（最高27万円）円 9.00 00
12		平成26年４月１日から令和３年12月31日までの間に居住の用に供した場合		⑪×0.012=	⑳	（最高60万円）円 9.00 00
		平成25年１月１日から平成26年３月31日までの間に居住の用に供した場合		⑪×0.012=	⑳	（最高36万円）円 9.00 00

（18）

（再び居住の用に供したことに係る事項）

転居年月日	年　月　日	再居住開始年月日	年　月　日
居住の用に供していない期間の家屋の用途	□ 賃貸の用　年　月　日～　年　月　日 □ 空家　□ その他（　　）		
その家屋に係る（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用	【再び居住の用に供した場合の再適用】 □ 再び居住の用に供したことにより、（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の再適用を受ける	【再び居住の用に供した場合の適用】 □ 再び居住の用に供したことにより、初めてその家屋に係る（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受ける	

※１　⑳欄の金額を一面の⑳欄に転記します。
※２　⑳欄の括弧内の金額は、居住の用に供した日の属する年における住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額となります。
※３　（特例）特別特例取得及び（特別）特定取得については、控用の裏面の「用語の説明」を参照してください。
※４　「ZEH水準省エネ住宅」又は「省エネ基準適合住宅」に該当し、（特例）特別特例取得に該当する場合は、番号「１」の「住宅の取得等が（特例）特別特例取得に該当するとき」欄にて計算してください。
※５　「（再び居住の用に供したことに係る事項）」欄は、再居住の特例の適用を受ける方が、転居年月日や再居住開始年月日などを記載します。

○　重複適用又は震災特例法の重複適用の特例を受ける場合

二以上の住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る住宅借入金等の金額がある場合（これらの住宅の取得等又は住宅の増改築等が同一の年に属するもので、上記の表で同一の欄を使用して計算する場合を除きます。）には、その住宅の取得等又は住宅の増改築等ごとに（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書を作成し、その作成した各明細書の⑳欄の金額の合計額を最も新しい住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る明細書の㉓欄に記載します。

重複適用を受ける場合	各明細書の控除額（⑳の金額）の合計額（住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額のうち最も高い控除限度額が限度となります。）を記載します。	㉓	円 00
震災特例法の重複適用の特例を受ける場合	各明細書の控除額（⑳の金額）の合計額を記載します。	㉓	円 00

※　㉓欄の金額を一面の㉓欄に転記します。

○　不動産番号が第一面に書ききれない場合

（1）　（2）　（3）　（4）

（19）

※（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の対象となる家屋や土地が複数ある場合で、第一面の「不動産番号」欄に書ききれない家屋や土地の不動産番号を記載します。

二面　提出用　○　二面は一面と一緒に提出してください。

※　数値は罫線の中心からの長さである。

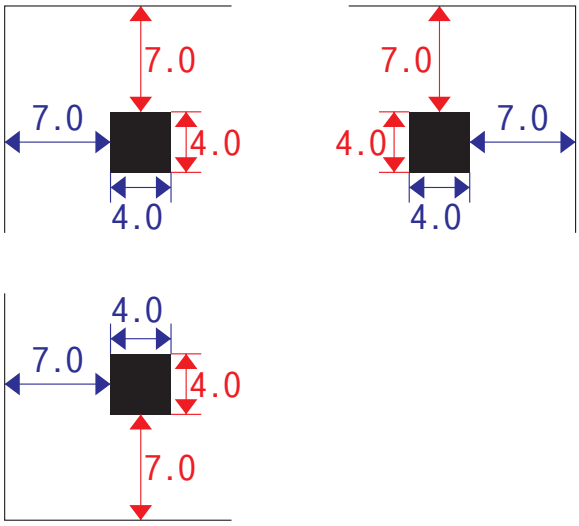
(1) 罫線

太罫線(0.45)

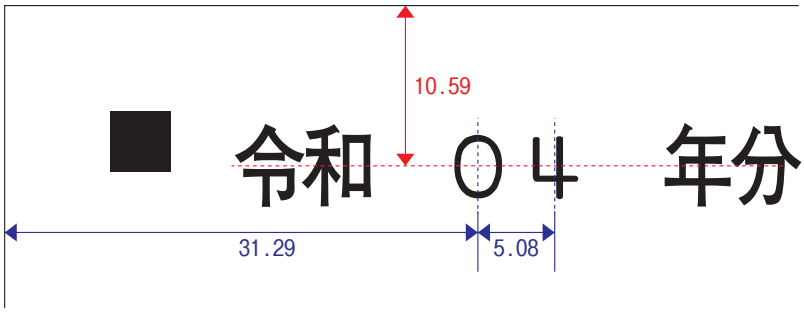
細罫線(0.25)

ドロップアウト線(0.20)

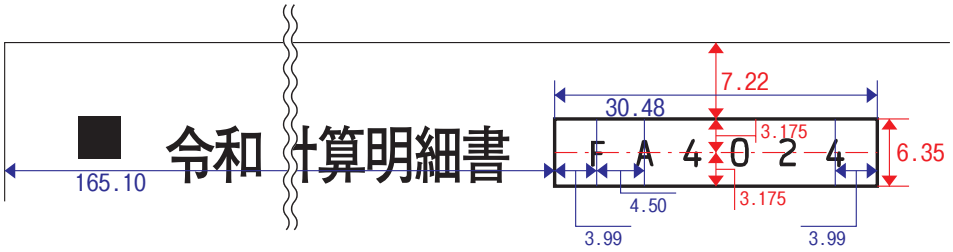
(2) マークの位置



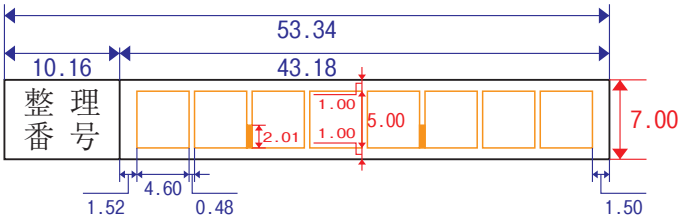
(3) 年分



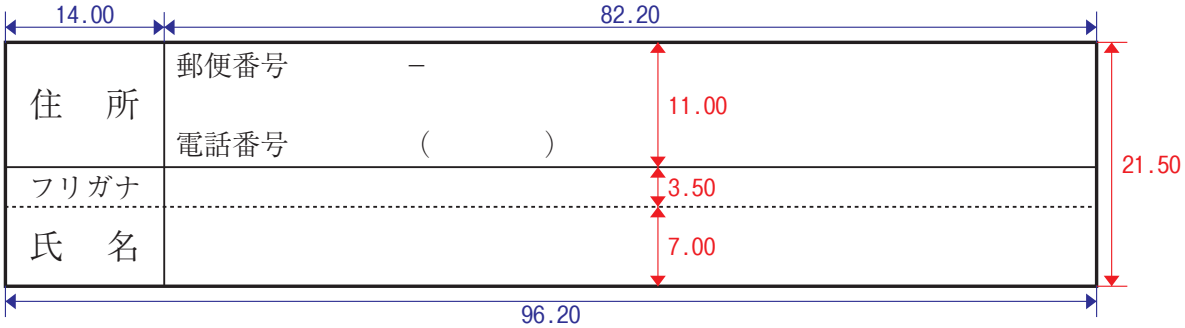
(4) 帳票ＩＤ
JIS X9001に規定するOCR-Bフォントの一定線幅字形サイズＩを使用する。



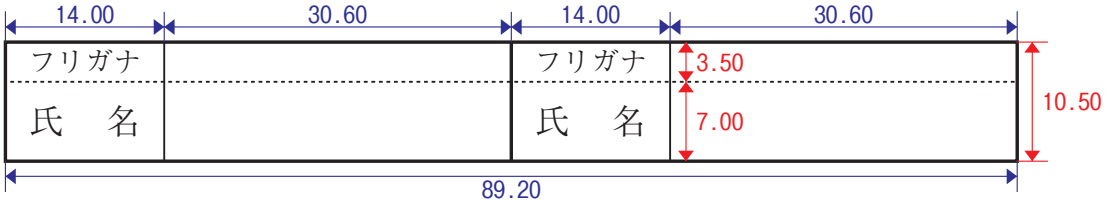
(5) 番号欄



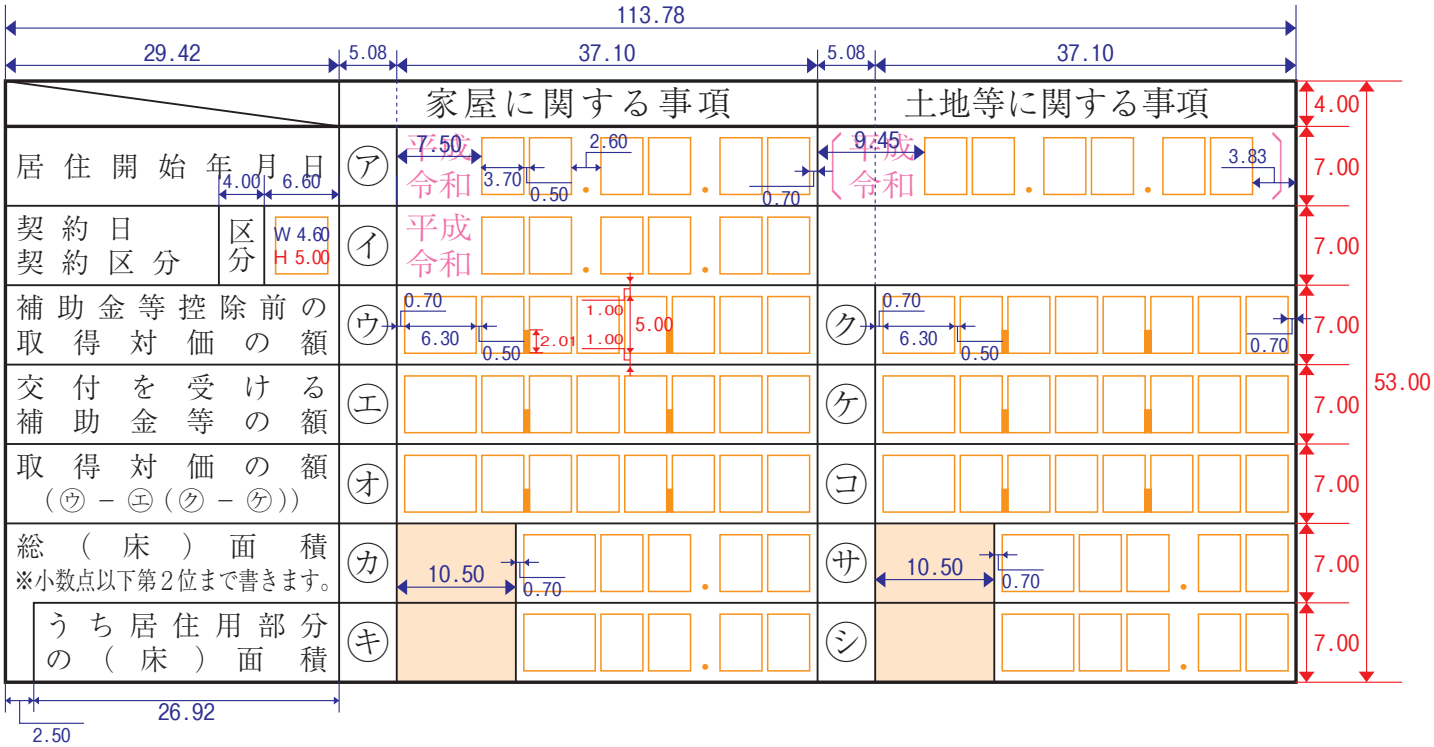
(6) 住所及び氏名欄



(7) 共有者の氏名欄

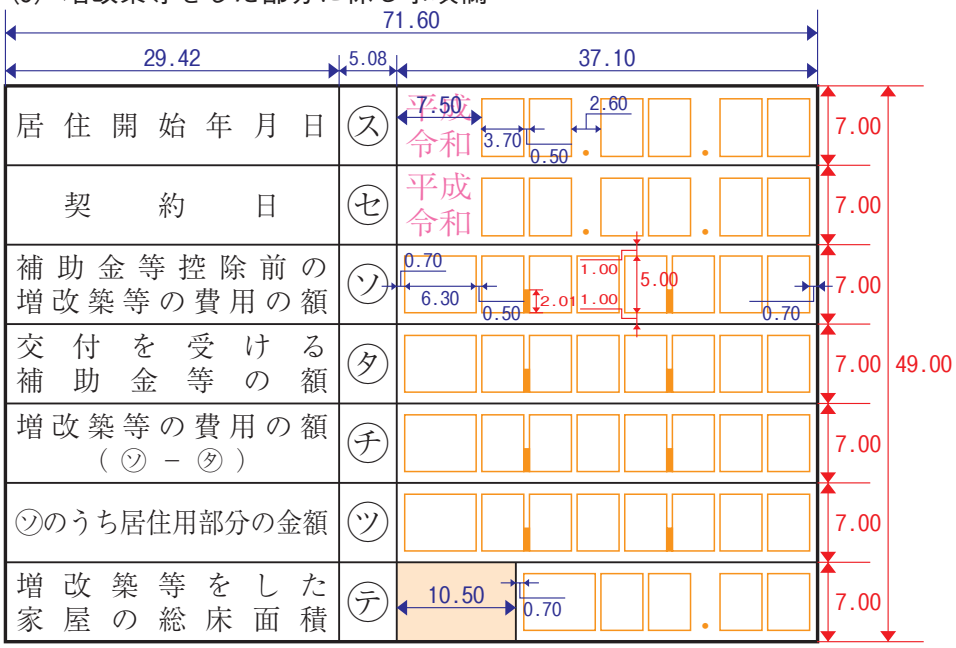


(8) 新築又は購入した家屋等に係る事項欄

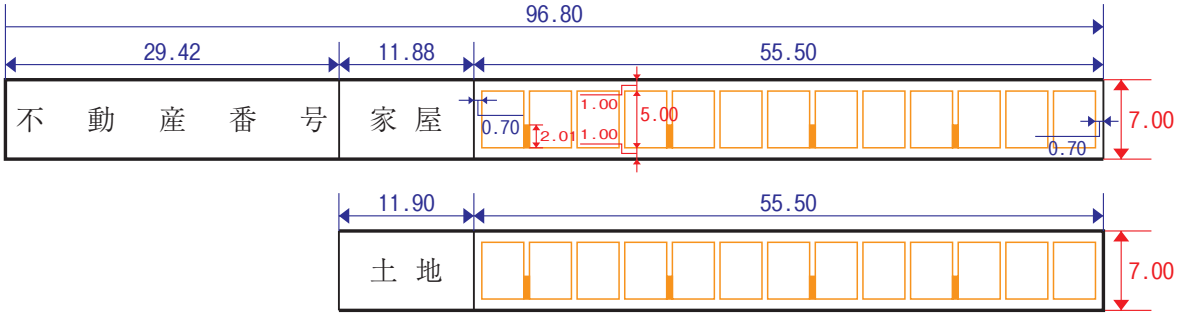


単位／mm

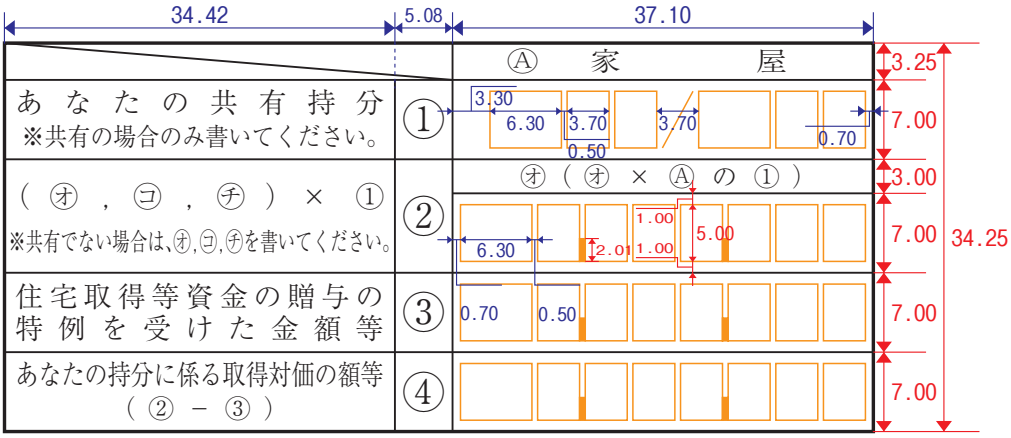
(9) 増改築等をした部分に係る事項欄



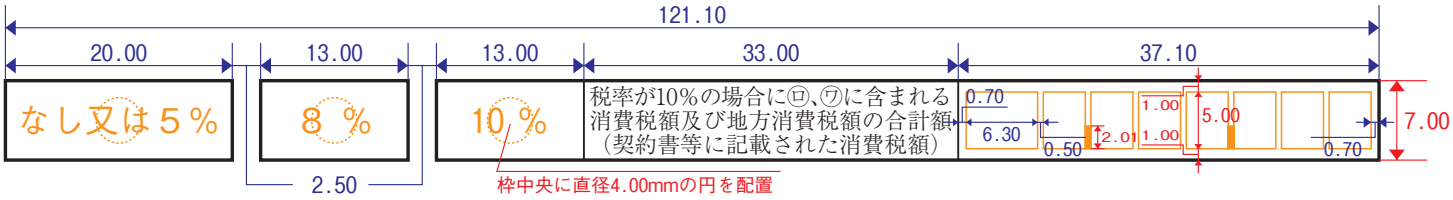
(10) 不動産番号欄



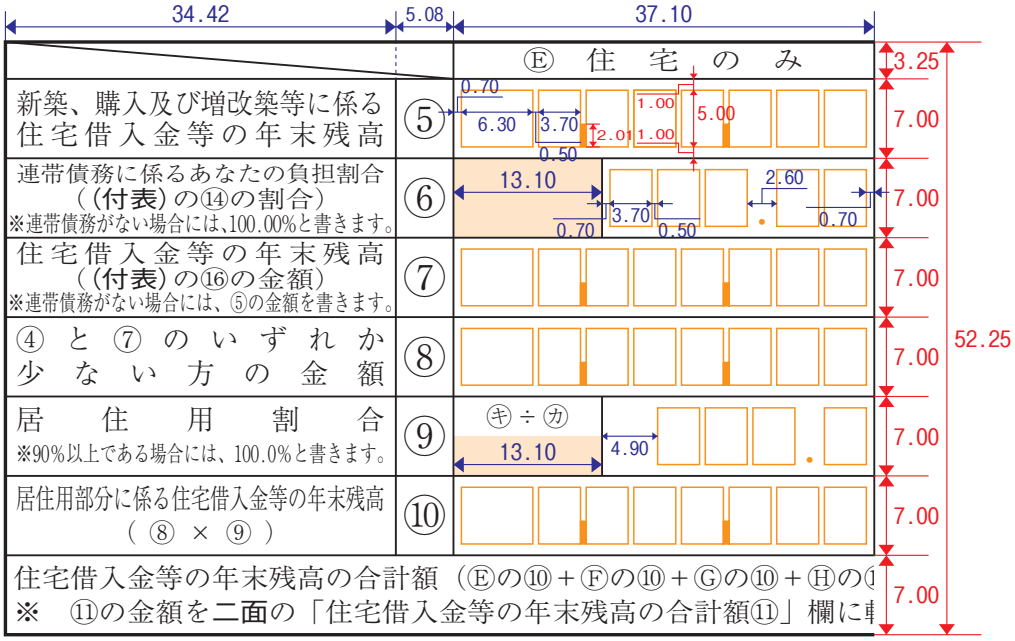
(11) 家屋や土地等の取得対価の額欄



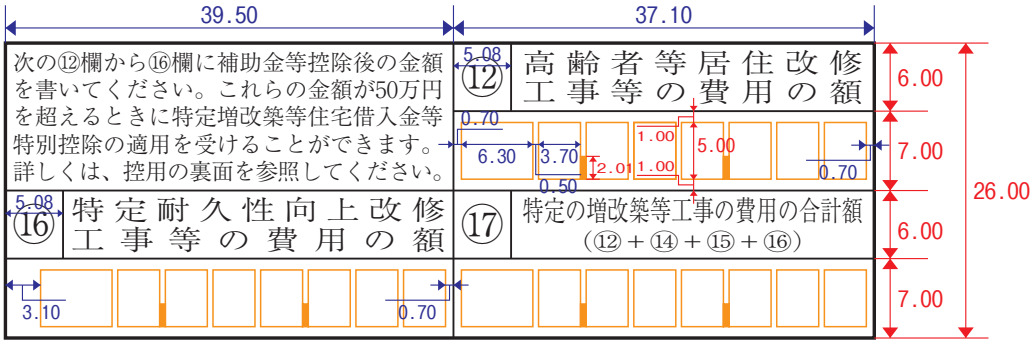
(12) 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項欄

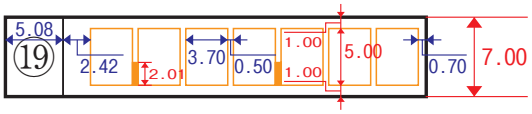


(13) 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高欄

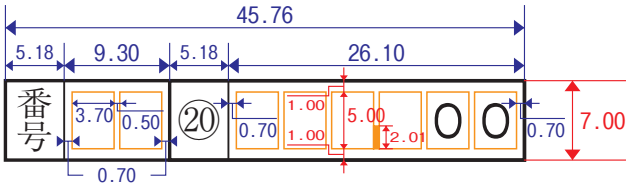


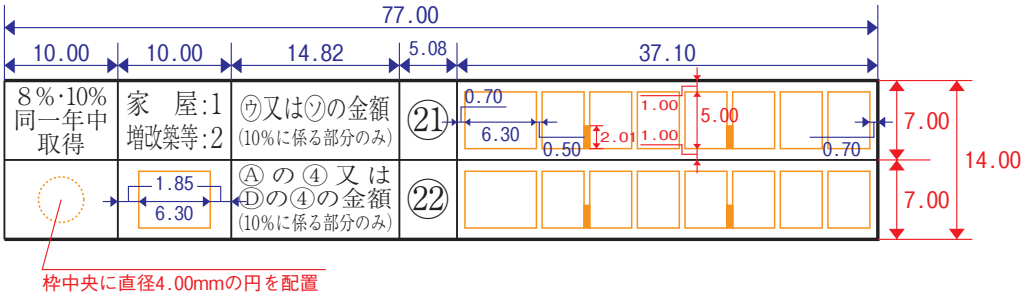
(14) 特定の増改築等に係る事項欄

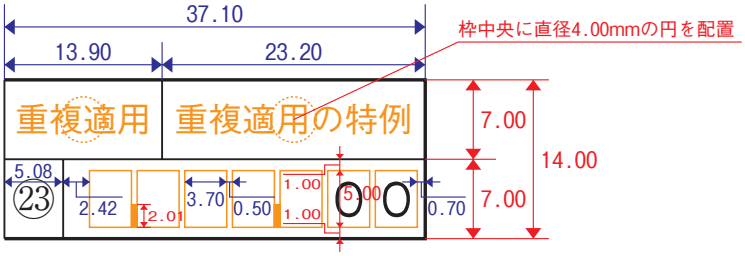




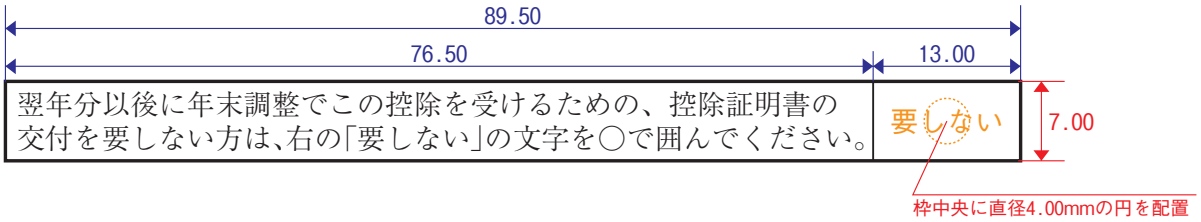
(15) (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額欄



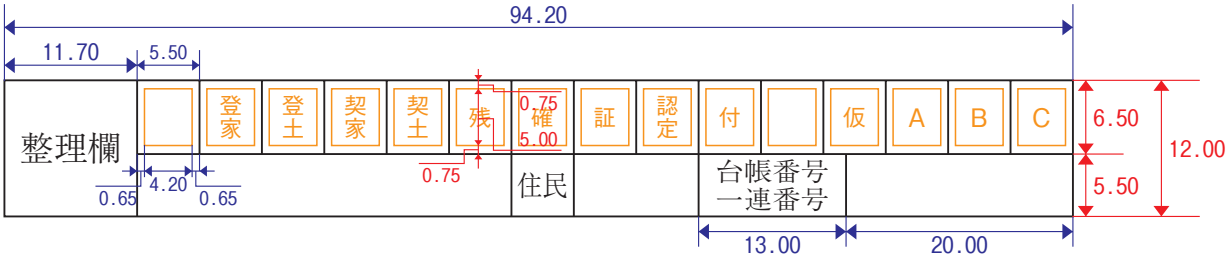




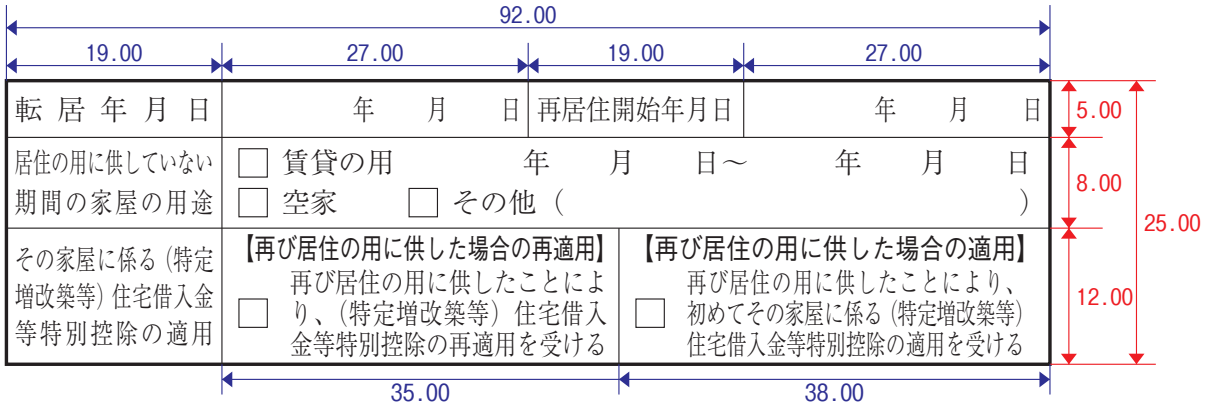
(16) 控除証明書の要否欄



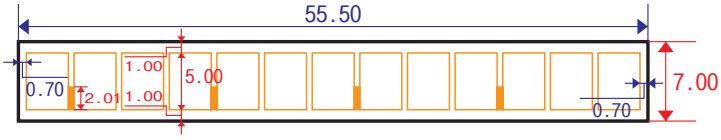
(17) 整理欄



(18) (再び居住の用に供したことに係る事項) 欄



(19) 不動産番号が第一面に書ききれない場合 欄



参 考 資 料

○（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書

令和　04　年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書

FA4024

一面

提出用

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

1 住所及び氏名

住所	郵便番号　― 電話番号　(　　)
フリガナ	
氏名	

整理番号	

(共有者の氏名) ※共有の場合のみ書いてください。

フリガナ		フリガナ	
氏名		氏名	

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

		家屋に関する事項		土地等に関する事項	
居住開始年月日	㋐				
契約日 / 契約区分 (区分)	㋑				
補助金等控除前の取得対価の額	㋒		円	㋖	円
交付を受ける補助金等の額	㋓		円	㋗	円
取得対価の額 (㋒-㋓(㋖-㋗))	㋔		円	㋘	円
総(床)面積 ※小数点以下第2位まで書きます。	㋕		㎡	㋙	㎡
うち居住用部分の(床)面積	㋖		㎡	㋚	㎡

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日	㋛		
契約日	㋜		
補助金等控除前の増改築等の費用の額	㋝		円
交付を受ける補助金等の額	㋞		円
増改築等の費用の額 (㋝ − ㋞)	㋟		円
㋝のうち居住用部分の金額	㋠		円
増改築等をした家屋の総床面積	㋡		㎡

不動産番号	家屋		土地	

4 家屋や土地等の取得対価の額

		Ⓐ 家屋	Ⓑ 土地等	Ⓒ 合計	Ⓓ 増改築等
あなたの共有持分 ※共有の場合のみ書いてください。	①				
(㋐, ㋑, ㋒) × ① ※共有でない場合は、㋐,㋑,㋒を書いてください。	②	㋐ (㋐ × Ⓐの①)	㋑ (㋑ × Ⓑの①)	(Ⓐの②+Ⓑの②)又は(Ⓑの②+Ⓓの②)	㋒ (㋒ × Ⓓの①)
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額等	③				
あなたの持分に係る取得対価の額等 (②−③)	④				

5 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

なしまたは5%	8%	10%	税率が10%の場合に㋝、㋟に含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額(契約書等に記載された消費税額)	円

6 新型コロナウイルスの影響による入居遅延

あり

7 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

		Ⓔ 住宅のみ	Ⓕ 土地等のみ	Ⓖ 住宅及び土地等	Ⓗ 増改築等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高	⑤				円
連帯債務に係るあなたの負担割合((付表)の⑭の割合) ※連帯債務がない場合には、100.0%と書きます。	⑥				%
住宅借入金等の年末残高((付表)の⑯の金額) ※連帯債務がない場合には、⑤の金額を書きます。	⑦				円
④と⑦のいずれか少ない方の金額	⑧				円
居住用割合 ※90%以上である場合には、100.0%と書きます。	⑨	㋕÷㋔	㋙÷㋘		㋟÷㋝ %
居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高 (⑧×⑨)	⑩				円
住宅借入金等の年末残高の合計額 (Ⓔの⑩+Ⓕの⑩+Ⓖの⑩+Ⓗの⑩) ※ ⑪の金額を**二面**の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑪」欄に転記します。	⑪				円

8 特定の増改築等に係る事項　(特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)

次の⑫欄から⑯欄に補助金等控除後の金額を書いてください。これらの金額が50万円を超えるときに特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。詳しくは、控用の裏面を参照してください。	⑫	高齢者等居住改修工事等の費用の額	⑬	断熱改修工事等の費用の額	⑭	特定断熱改修工事等の費用の額	⑮ 特定多世帯同居改修工事等の費用の額 円
⑯	特定耐久性向上改修工事等の費用の額	⑰	特定の増改築等工事の費用の合計額 (⑫+⑭+⑮+⑯)	⑱	あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額 (⑰又は⑰×⑭の①)	特定増改築等住宅借入金等、特定断熱改修住宅借入金等又は特定多世帯同居改修住宅借入金等の年末残高 (⑪と⑱のいずれか少ない方の金額で最高250万円。ただし、住宅の増改築等(特定多世帯同居改修工事等に係るものを除きます。)が特定取得(※二面参照)に該当しない場合は、最高200万円。)	⑲ 円

9 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額　※ **二面**の該当する番号及び金額を転記します。	番号	⑳	0 0 円

※次に該当する場合に、書いてください。

同一年中に8%及び10%の消費税率が含まれる家屋の取得等又は増改築等をした場合は、右の欄に○をした上で、10%に係る部分の金額等を書いてください。	8%・10%同一年中取得	家屋:1 増改築等:2	㋝又は㋟の金額(10%に係る部分のみ)	㉑	円
			Ⓐの④又はⒹの④の金額(10%に係る部分のみ)	㉒	円

重複適用　重複適用の特例

重複適用(の特例)を受ける場合は、右の該当する文字に○をした上で、**二面**の㉓の金額を転記してください。		
	㉓	0 0 円

10 控除証明書の交付を要しない場合

要しない

翌年分以後に年末調整でこの控除を受けるための、控除証明書の交付を要しない方は、右の「要しない」の文字を○で囲んでください。	

整理欄	登家	登土	契家	契土	残	確	証	認定	付		仮	A	B	C	
						住民			台帳番号 一連番号						

○住宅借入金等に連帯債務がある場合には、併せて付表を使用します。

令和　04　年分

FA4024

一面

住

1 住所及び氏名

住所	郵便番号　— 電話番号　(　　)
フリガナ	
氏名	

(共有者の氏名)

フリガナ		フリガナ	
氏名		氏名	

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

		家屋に関する事項		土地等に関する事項	
居住開始年月日	㋐	.　.		[　.　.]	
契約日 / 契約区分 (区分)	㋑	.　.			
補助金等控除前の取得対価の額	㋒		円	㋖	円
交付を受ける補助金等の額	㋓		円	㋗	円
取得対価の額 (㋒-㋓(㋖-㋗))	㋔		円	㋘	円
総(床)面積 ※小数点以下第2位まで書きます。	㋕		㎡	㋙	㎡
うち居住用部分の(床)面積	㋖		㎡	㋚	㎡

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日	㋛	.　.	
契約日	㋜	.　.	
補助金等控除前の増改築等の費用の額	㋝		円
交付を受ける補助金等の額	㋞		円
増改築等の費用の額 (㋝ − ㋞)	㋟		円
㋝のうち居住用部分の金額	㋠		円
増改築等をした家屋の総床面積	㋡		㎡

不動産番号	家屋		土地	

4 家屋や土地等の取得対価の額

		Ⓐ家屋	Ⓑ土地等	Ⓒ合計	Ⓓ増改築等
あなたの共有持分 ※共有の場合のみ書いてください。	①	/	/		/
(㋔, ㋕, ㋡) × ① ※共有でない場合は、㋔㋕㋡を書いてください。	②	㋔ (㋔ × Ⓐの①)	㋕ (㋕ × Ⓑの①)	(Ⓐの②+Ⓑの②)又は(Ⓑの②+Ⓓの②)	㋡ (㋡ × Ⓓの①)
					円
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額等	③				円
あなたの持分に係る取得対価の額等 (② − ③)	④				円

5 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

なし又は5%	8%	10%	税率が10%の場合に㋝、㋠に含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額(契約書等に記載された消費税額)	
				円

6 新型コロナウイルスの影響による入居遅延

あり

7 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

		Ⓔ住宅のみ	Ⓕ土地等のみ	Ⓖ住宅及び土地等	Ⓗ増改築等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高	⑤				円
連帯債務に係るあなたの負担割合((付表)の⑭の割合) ※連帯債務がない場合には、100.0%と書きます。	⑥				%
住宅借入金等の年末残高((付表)の⑯の金額) ※連帯債務がない場合には、⑤の金額を書きます。	⑦				円
④と⑦のいずれか少ない方の金額	⑧				円
居住用割合 ※90%以上である場合には、100.0%と書きます。	⑨	㋣÷㋕	㋤÷㋙		㋥÷㋝
居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高 (⑧ × ⑨)	⑩				円
住宅借入金等の年末残高の合計額 (Ⓔの⑩+Ⓕの⑩+Ⓖの⑩+Ⓗの⑩) ※ ⑪の金額を**二面**の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑪」欄に転記します。	⑪				円

8 特定の増改築等に係る事項　(特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)

次の⑫欄から⑯欄に補助金等控除後の金額を書いてください。これらの金額が50万円を超えるときに特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。詳しくは、控用の裏面を参照してください。

⑫ 高齢者等居住改修工事等の費用の額	⑬ 断熱改修工事等の費用の額	⑭ 特定断熱改修工事等の費用の額	⑮ 特定多世帯同居改修工事等の費用の額
			円

⑯ 特定耐久性向上改修工事等の費用の額	⑰ 特定の増改築等工事の費用の合計額 (⑫+⑭+⑮+⑯)	⑱ あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額 (⑰又は⑰×Ⓓの①)	特定増改築等住宅借入金等、特定断熱改修住宅借入金等又は特定多世帯同居改修住宅借入金等の年末残高 (⑱と⑱のいずれか少ない方の金額で最高250万円。ただし、住宅の増改築等(特定多世帯同居改修工事等に係るものを除きます。)が特定取得(※二面参照)に該当しない場合は、最高200万円。) ⑲
			円

9 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

	番号		⑳	
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額　※　**二面**の該当する番号及び金額を転記します。				円 00

※次に該当する場合に、書いてください。

同一年中に8%及び10%の消費税率が含まれる家屋の取得等又は増改築等をした場合は、右の欄に○をした上で、10%に係る部分の金額等を書いてください。	8%・10%同一年中取得	家屋:1 増改築等:2	㋝又は㋠の金額(10%に係る部分のみ)	㉑ 円
			Ⓐの④又はⒹの④の金額(10%に係る部分のみ)	㉒ 円

重複適用　重複適用の特例

重複適用(の特例)を受ける場合は、右の該当する文字に○をした上で、**二面**の㉒の金額を転記してください。		
	㉓	円 00

参　　考

○ 申告書[第一表・第二表]

○ 分離課税用[第三表]

○ 損失申告用[第四表]

○ 損失申告用(東日本大震災の被災者の方用)[第四表]

○ 青色申告決算書（一般用）

○ 青色申告決算書（農業所得用）

○ 青色申告決算書（不動産所得用）

○ 青色申告決算書（現金主義用）

○ 収支内訳書（一般用）

○ 収支内訳書（農業所得用）

○ 収支内訳書（不動産所得用）

○ (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書

FA2202

_____税務署長
令和____年____月____日

令和 0 年分の所得税及び復興特別所得税の申告書

第一表（令和四年分以降用）

納税地	〒	個人番号（マイナンバー）		生年月日	
現在の住所又は居所事業所等		フリガナ			
		氏名			
令和　年1月1日の住所	職業	屋号・雅号	世帯主の氏名	世帯主との続柄	
振替継続希望	種類	青色 分離 国出 損失 修正	特農の表示 特農	整理番号	電話番号 自宅・勤務先・携帯 ― ―

（単位は円）

収入金額等

事業	営業等	区分	㋐
事業	農業	区分	㋑
不動産	区分1	区分2	㋒
配当			㋓
給与		区分	㋔
雑	公的年金等		㋕
雑	業務	区分	㋖
雑	その他	区分	㋗
総合譲渡	短期		㋘
総合譲渡	長期		㋙
一時			㋚

所得金額等

受付印

事業	営業等		①
事業	農業		②
不動産			③
利子			④
配当			⑤
給与		区分	⑥
雑	公的年金等		⑦
雑	業務		⑧
雑	その他		⑨
	⑦から⑨までの計		⑩
総合譲渡・一時	㋘＋{(㋙＋㋚)×½}		⑪
合計	(①から⑥までの計＋⑩＋⑪)		⑫

所得から差し引かれる金額

社会保険料控除			⑬
小規模企業共済等掛金控除			⑭
生命保険料控除			⑮
地震保険料控除			⑯
寡婦、ひとり親控除		区分	⑰～⑱
勤労学生、障害者控除			⑲～⑳
配偶者（特別）控除	区分1	区分2	㉑～㉒
扶養控除		区分	㉓
基礎控除			㉔
⑬から㉔までの計			㉕
雑損控除			㉖
医療費控除		区分	㉗
寄附金控除			㉘
合計	(㉕＋㉖＋㉗＋㉘)		㉙

整理欄	管理		名簿

税金の計算

課税される所得金額	(⑫－㉙)又は第三表		㉚
上の㉚に対する税額	又は第三表の㉝		㉛
配当控除			㉜
		区分	㉝
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除	区分1	区分2	㉞
政党等寄附金等特別控除			㉟～㊲
住宅耐震改修特別控除等		区分	㊳～㊵
差引所得税額	(㉛－㉜－㉝－㉞－㉟－㊱－㊲－㊳－㊴－㊵)		㊶
災害減免額			㊷
再差引所得税額(基準所得税額)	(㊶－㊷)		㊸
復興特別所得税額	(㊸×2.1%)		㊹
所得税及び復興特別所得税の額	(㊸＋㊹)		㊺
外国税額控除等		区分	㊻～㊼
源泉徴収税額			㊽
申告納税額	(㊺－㊻－㊼－㊽)		㊾
予定納税額	(第1期分・第2期分)		㊿
第3期分の税額	(㊾－㊿)	納める税金	51
		還付される税金	52

修正申告	修正前の第3期分の税額(還付の場合は頭に△を記載)	53
修正申告	第3期分の税額の増加額	54

その他

公的年金等以外の合計所得金額		55
配偶者の合計所得金額		56
専従者給与(控除)額の合計額		57
青色申告特別控除額		58
雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額		59
未納付の源泉徴収税額		60
本年分で差し引く繰越損失額		61
平均課税対象金額		62
変動・臨時所得金額	区分	63
延納届出 申告期限までに納付する金額		64
延納届出 延納届出額		65

還付される税金の受取場所

銀行 金庫・組合 農協・漁協		本店・支店 出張所 本所・支所	
郵便局名等		預金種類	普通 当座 納税準備 貯蓄
口座番号 記号番号			

公金受取口座登録の同意	○	公金受取口座の利用	○

整理欄	区分	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
	異動	年	月	日	L							
	補完										確認	

㊹・㊺・㊾・51又は52の記入をお忘れなく。

納管 事業 住民 資産 総合 分離 検算 通信日付印 年月日 ・・ 一連番号

令和 0 年分の所得税及び復興特別所得税の　申告書

整理番号	

FA2302

第二表

（令和四年分以降用）○第二表は、第一表と一緒に提出してください。○国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

住所
屋号
フリガナ
氏名

	保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑬⑭社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除		円	円
⑮生命保険料控除	新生命保険料	円	円
	旧生命保険料		
	新個人年金保険料		
	旧個人年金保険料		
	介護医療保険料		
⑯地震保険料控除	地震保険料	円	円
	旧長期損害保険料		

本人に関する事項（⑰～⑳）	寡婦	ひとり親	勤労学生	障害者	特別障害者
	□ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還		□ 年調以外かつ専修学校等		

○ 所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額
			円	円
		㊽ 源泉徴収税額の合計額		円

○ 雑損控除に関する事項（㉖）

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
	・　・	

損害金額	円	保険金などで補填される金額	円	差引損失額のうち災害関連支出の金額	円

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項（⑪）

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
	円	円	円

○ 寄附金控除に関する事項（㉘）

寄附先の名称等		寄附金	円

特例適用条文等	

○ 配偶者や親族に関する事項（⑳～㉓）

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者		国外居住		住民税		その他
		配偶者	明・大 昭・平 ・ ・	障	特障	国外	年調	同一	別居	調整
			明・大 昭・平・令 ・ ・	障	特障	国外	年調	16	別居	調整
			明・大 昭・平・令 ・ ・	障	特障	国外	年調	16	別居	調整
			明・大 昭・平・令 ・ ・	障	特障	国外	年調	16	別居	調整
			明・大 昭・平・令 ・ ・	障	特障	国外	年調	16	別居	調整

○ 事業専従者に関する事項（㊼）

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与（控除）額
			明・大 昭・平 ・ ・		円
			明・大 昭・平 ・ ・		

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部の申告不要	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法 特別徴収	自分で納付	都道府県、市区町村への寄附（特例控除対象）	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
	円	円	円	円	○	○	○	円	円	円	円

退職所得のある配偶者・親族の氏名	個人番号	続柄	生年月日	退職所得を除く所得金額	障害者		その他	寡婦・ひとり親	
			明・大 昭・平 ・ ・	円	障	特障	調整	寡婦	ひとり親

事業税								
非課税所得など	番号		所得金額	円	損益通算の特例適用前の不動産所得	円	前年中の開（廃）業	開始・廃止 月日
不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額					事業用資産の譲渡損失など		他都道府県の事務所等	○

上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所	氏名	住所	国外	所得税で控除対象配偶者などとした専従者	氏名	給与	円	一連番号	

整理欄	申告区分	申告等年月日	年	月	日	所得種類	
	特例適用条文	法	条の	の	項	号	申告期限 年 月 日

税理士法書面提出	
30条	33条の2
○	○

税理士署名・電話番号
（　　－　　－　　）

FA2401

令和 0 年分の所得税及び復興特別所得税の申告書（分離課税用）

第三表（令和四年分以降用）○第三表は、申告書の第一表・第二表と一緒に提出してください。

住所（屋号）

氏名（フリガナ）

整理番号		一連番号	

特例適用条文									
法			条			項		号	
所法	措法	震法		条の	の		項		号
所法	措法	震法		条の	の		項		号
所法	措法	震法		条の	の		項		号

（単位は円）

収入金額

分離課税	短期譲渡	一般分	㋷
		軽減分	㋸
	長期譲渡	一般分	㋹
		特定分	㋺
		軽課分	㋻
	一般株式等の譲渡		㋼
	上場株式等の譲渡		㋽
	上場株式等の配当等		㋾
	先物取引		㋿
山林			㌀
退職			㌁

所得金額

分離課税	短期譲渡	一般分	⑥⑥
		軽減分	⑥⑦
	長期譲渡	一般分	⑥⑧
		特定分	⑥⑨
		軽課分	⑦⓪
	一般株式等の譲渡		⑦①
	上場株式等の譲渡		⑦②
	上場株式等の配当等		⑦③
	先物取引		⑦④
山林			⑦⑤
退職			⑦⑥

税金の計算

総合課税の合計額（申告書第一表の⑫）	⑫	
所得から差し引かれる金額（申告書第一表の㉙）	㉙	
課税される所得金額 ⑫ 対応分	⑦⑦	000
課税される所得金額 ⑥⑥⑦ 対応分	⑦⑧	000
課税される所得金額 ⑥⑧⑥⑨⑦⓪ 対応分	⑦⑨	000
課税される所得金額 ⑦①⑦② 対応分	⑧⓪	000
課税される所得金額 ⑦③ 対応分	⑧①	000
課税される所得金額 ⑦④ 対応分	⑧②	000
課税される所得金額 ⑦⑤ 対応分	⑧③	000
課税される所得金額 ⑦⑥ 対応分	⑧④	000

税金の計算

税額 ⑦⑦ 対応分	⑧⑤	
税額 ⑦⑧ 対応分	⑧⑥	
税額 ⑦⑨ 対応分	⑧⑦	
税額 ⑧⓪ 対応分	⑧⑧	
税額 ⑧① 対応分	⑧⑨	
税額 ⑧② 対応分	⑨⓪	
税額 ⑧③ 対応分	⑨①	
税額 ⑧④ 対応分	⑨②	
⑧⑤から⑨②までの合計（申告書第一表の㉛に転記）	⑨③	

その他

株式等	本年分の⑦①、⑦②から差し引く繰越損失額	⑨④
株式等	翌年以後に繰り越される損失の金額	⑨⑤
配当等	本年分の⑦③から差し引く繰越損失額	⑨⑥
先物取引	本年分の⑦④から差し引く繰越損失額	⑨⑦
先物取引	翌年以後に繰り越される損失の金額	⑨⑧

○ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額（収入金額－必要経費）	特別控除額
		円	円	円
差引金額の合計額 ⑨⑨				
特別控除額の合計額 ⑩⓪				

○ 上場株式等の譲渡所得等に関する事項

上場株式等の譲渡所得等の源泉徴収税額の合計額	⑩①	

○ 退職所得に関する事項

区分	収入金額	退職所得控除額
一般	円	円
短期		
特定役員		

整理欄									
A	B	C	申告等年月日						
D	E	F	通算						
取得期限						特例期間			
資産		入力		申告区分					

令和 0□ 年分の所得税及び復興特別所得税の 申告書（損失申告用）

F A 0 0 5 4

第四表(一)（令和四年分以降用）

現在の住所又は居所事業所等		フリガナ 氏名	

整理番号		一連番号	

1 損失額又は所得金額

A	経常所得（申告書第一表の①から⑥までの計＋⑩の合計額）									⑥⑥	円
所得の種類			区分等	所得の生ずる場所等	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費等	Ⓒ 差引金額（Ⓐ－Ⓑ）	Ⓓ 特別控除額	Ⓔ 損失額又は所得金額		
B	譲渡	短期	分離譲渡			円	円	シ 円		⑥⑦	円
			総合譲渡					ス	円	⑥⑧	
		長期	分離譲渡			円	円	セ		⑥⑨	
			総合譲渡					ソ	円	⑦⓪	
	一時									⑦①	
C	山林				円					⑦②	
D	退職	一般				円	円			⑦③	
		短期									
		特定役員									
E	一般株式等の譲渡									⑦④	
	上場株式等の譲渡									⑦⑤	
	上場株式等の配当等					円	円			⑦⑥	
F	先物取引									⑦⑦	

⑦⑧	分離課税の譲渡所得の特別控除額の合計額	円	⑦⑨	上場株式等の譲渡所得等の源泉徴収税額の合計額	円
特例適用条文					

2 損益の通算

所得の種類				Ⓐ 通算前		Ⓑ 第1次通算後		Ⓒ 第2次通算後		Ⓓ 第3次通算後		Ⓔ 損失額又は所得金額
A	経常所得			⑥⑥	円	第1次通算	円	第2次通算	円	第3次通算	円	円
B	譲渡	短期	総合譲渡	⑥⑧								
		長期	分離譲渡（特定損失額）	⑥⑨	△							
			総合譲渡	⑦⓪								
	一時			⑦①								
C	山林			→		⑦②						⑦
D	退職			→		→		⑦③				
損失額又は所得金額の合計額											⑧⓪	

資産		整理欄	

令和 0□ 年分の所得税及び復興特別所得税の 申告書（損失申告用） FA0059

第四表(二)（令和四年分以降用）

○第四表は、申告書の第一表・第二表と一緒に提出してください。

整理番号		一連番号	

3 翌年以後に繰り越す損失額

青色申告者の損失の金額	㊶	円
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額	㊷	
変動所得の損失額	㊸	

被災事業用資産の損失額	所得の種類		被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日	Ⓐ損害金額	Ⓑ保険金などで補塡される金額		Ⓒ差引損失額（Ⓐ－Ⓑ）
	山林以外	営業等・農業			・ ・	円	円	㊹	円
	山林以外	不動産			・ ・			㊺	
	山林				・ ・			㊻	

山林所得に係る被災事業用資産の損失額	㊼	円
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額	㊽	

4 繰越損失を差し引く計算

年分	損失の種類				Ⓐ前年分までに引ききれなかった損失額	Ⓑ本年分で差し引く損失額	Ⓒ翌年分以後に繰り越して差し引かれる損失額（Ⓐ－Ⓑ）
A ＿＿年（3年前）	純損失	＿＿年が青色の場合	山林以外の所得の損失		円	円	
			山林所得の損失				
		＿＿年が白色の場合	変動所得の損失				
			被災事業用資産の損失	山林以外			
				山林			
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
	雑損失						
B ＿＿年（2年前）	純損失	＿＿年が青色の場合	山林以外の所得の損失				円
			山林所得の損失				
		＿＿年が白色の場合	変動所得の損失				
			被災事業用資産の損失	山林以外			
				山林			
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
	雑損失						
C ＿＿年（前年）	純損失	＿＿年が青色の場合	山林以外の所得の損失				
			山林所得の損失				
		＿＿年が白色の場合	変動所得の損失				
			被災事業用資産の損失	山林以外			
				山林			
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
	雑損失						

本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額	㊾	円
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額	㊿	円
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額	91	円

雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額	92	円

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額	93	円
6 翌年以後に繰り越される株式等に係る譲渡損失の金額	94	円
7 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額	95	円

資産		整理欄	

令和 0□ 年分の所得税及び復興特別所得税の 申告書（損失申告用）付表

（東日本大震災の被災者の方用）

FA0181

第四表付表(一)

（令和四年分以降用）

整理番号		一連番号	

現在の住所又は居所事業所等		フリガナ 氏名	

この付表は、震災特例法第５条《雑損失の繰越控除の特例》、第７条《純損失の繰越控除の特例》の規定の適用を受ける方が、申告書第四表（損失申告用）の「３　翌年以後に繰り越す損失額」、「４　繰越損失を差し引く計算」又は「５　翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額」に代えて使用します。

３ 翌年以後に繰り越す損失額

青色申告者の損失の金額	被災純損失以外の純損失金額	㊶	円
	被災純損失金額	㊶’	
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額		㊷	
変動所得の損失額		㊸	

被災事業用資産の損失額	所得の種類		被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日	Ⓐ 損害金額	Ⓑ 保険金などで補塡される金額	Ⓒ 差引損失額（Ⓐ－Ⓑ）	
	山林以外	営業等・農業			・　・			㊹	円
			うち　棚卸資産震災損失額					㊹’	
			うち　固定資産震災損失額					㊹”	
		不動産			・　・			㊺	
			うち　固定資産震災損失額					㊺’	
	山林				・　・			㊻	
			うち　固定資産震災損失額					㊻’	

山林所得に係る被災事業用資産の損失額	被災純損失以外の純損失金額	㊼	円
	被災純損失金額	㊼’	
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額	被災純損失以外の純損失金額	㊽	
	被災純損失金額	㊽’	

資産		整理欄	

令和 0□ 年分の所得税及び復興特別所得税の　申告書（損失申告用）付表

（東日本大震災の被災者の方用）

FA0191

第四表付表(二)

（令和四年分以降用）○この付表は、申告書（第一表・第二表）及び第四表と一緒に提出してください。

4 繰越損失を差し引く計算

整理番号		一連番号	

年分	損失の種類				Ⓐ前年分までに引ききれなかった損失額	Ⓑ本年分で差し引く損失額	Ⓒ翌年分以後に繰り越して差し引かれる損失額(Ⓐ－Ⓑ)
A ___年 (5年前)	純損失	被災純損失（青・白）		山林以外	円	円	
				山林			
	雑損失	特定雑損失					
B ___年 (4年前)	純損失	被災純損失（青・白）		山林以外			円
				山林			
	雑損失	特定雑損失					
C ___年 (3年前)	純損失	___年が青色の場合	被災純損失以外の損失	山林以外			
				山林			
		___年が白色の場合	変動所得の損失				
			被災事業用資産の損失	山林以外			
				山林			
		被災純損失（青・白）		山林以外			円
				山林			
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
	雑損失	特定雑損失以外の雑損失					
		特定雑損失					円
D ___年 (2年前)	純損失	___年が青色の場合	被災純損失以外の損失	山林以外			
				山林			
		___年が白色の場合	変動所得の損失				
			被災事業用資産の損失	山林以外			
				山林			
		被災純損失（青・白）		山林以外			
				山林			
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
	雑損失	特定雑損失以外の雑損失					
		特定雑損失					
E ___年 (前年)	純損失	___年が青色の場合	被災純損失以外の損失	山林以外			
				山林			
		___年が白色の場合	変動所得の損失				
			被災事業用資産の損失	山林以外			
				山林			
		被災純損失（青・白）		山林以外			
				山林			
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
	雑損失	特定雑損失以外の雑損失					
		特定雑損失					

本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額	89	円
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額	90	円
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額	91	円

雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額	92	円

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額

特定雑損失以外の雑損失の金額	93	円
特定雑損失の金額	93'	円

資産		整理欄	

FA3000

令和 0 年分所得税青色申告決算書（一般用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

住所			フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地			電話番号	（自宅）（事業所）		氏名（名称）	
業種名		屋号	加入団体名			電話番号	

整理番号

令和　年　月　日

損益計算書（自　月　日 至　月　日）

提出用（令和二年分以降用）

科目		金額（円）
売上（収入）金額（雑収入を含む）	①	
売上原価 期首商品（製品）棚卸高	②	
売上原価 仕入金額（製品製造原価）	③	
売上原価 小計（②＋③）	④	
売上原価 期末商品（製品）棚卸高	⑤	
売上原価 差引原価（④－⑤）	⑥	
差引金額（①－⑥）	⑦	
経費 租税公課	⑧	
経費 荷造運賃	⑨	
経費 水道光熱費	⑩	
経費 旅費交通費	⑪	
経費 通信費	⑫	
経費 広告宣伝費	⑬	
経費 接待交際費	⑭	
経費 損害保険料	⑮	
経費 修繕費	⑯	

科目		金額（円）
経費 消耗品費	⑰	
経費 減価償却費	⑱	
経費 福利厚生費	⑲	
経費 給料賃金	⑳	
経費 外注工賃	㉑	
経費 利子割引料	㉒	
経費 地代家賃	㉓	
経費 貸倒金	㉔	
経費	㉕	
経費	㉖	
経費	㉗	
経費	㉘	
経費	㉙	
経費	㉚	
経費 雑費	㉛	
経費 計	㉜	
差引金額（⑦－㉜）	㉝	

科目		金額（円）
各種引当金・準備金等 繰戻額等 貸倒引当金	㉞	
各種引当金・準備金等 繰戻額等	㉟	
各種引当金・準備金等 繰戻額等	㊱	
各種引当金・準備金等 繰戻額等 計	㊲	
各種引当金・準備金等 繰入額等 専従者給与	㊳	
各種引当金・準備金等 繰入額等 貸倒引当金	㊴	
各種引当金・準備金等 繰入額等	㊵	
各種引当金・準備金等 繰入額等	㊶	
各種引当金・準備金等 繰入額等 計	㊷	
青色申告特別控除前の所得金額（㉝＋㊲－㊷）	㊸	
青色申告特別控除額	㊹	
所得金額（㊸－㊹）	㊺	

●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

●下の欄には、書かないでください。

㊶		㊺	
㊷		㊻	
㊸		㊼	
Ⓐ	㊹	㊾	

令和 0 年分

FA3025

フリガナ
氏　名

整理番号

提出用（令和二年分以降用）

○月別売上（収入）金額及び仕入金額

月	売上（収入）金額	仕入金額
1	円	円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等		
雑収入		
計		
うち軽減税率対象	うち　円	うち　円

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	支給額 給料賃金	支給額 賞与	支給額 合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	歳	月	円	円	円	円
その他（　人分）						
計	延べ従事月数					

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支給額 給料	支給額 賞与	支給額 合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		歳	月	円	円	円	円
計	延べ従事月数						

○貸倒引当金繰入額の計算（この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。）

			金額
個別評価による本年分繰入額（「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」の⑮欄の金額を書いてください。）		①	円
一括評価による本年分繰入額	年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額	②	
	本年分繰入限度額（②×5.5％（金融業は3.3％））	③	
	本年分繰入額	④	
本年分の貸倒引当金繰入額（①＋④）		⑤	

○青色申告特別控除額の計算（この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。）

			金額
本年分の不動産所得の金額（青色申告特別控除額を差し引く前の金額）		⑥	（赤字のときは0）　円
青色申告特別控除前の所得金額（1ページの「損益計算書」の㊸欄の金額を書いてください。）		⑦	（赤字のときは0）
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は55万円と⑥のいずれか少ない方の金額（不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。）	⑧	
	青色申告特別控除額（「65万円又は55万円－⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額）	⑨	
上記以外の場合	10万円と⑥のいずれか少ない方の金額（不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。）	⑧	
	青色申告特別控除額（「10万円－⑧」と⑦のいずれか少ない方の金額）	⑨	

（注）　貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増（特別）償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

整理番号

FA3050

○減価償却費の計算

（令和二年分以降用）

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 割増（特別）償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 事業専用割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（期末残高）	摘要
		年 月 ・	円 （ ）	円		年		月 / 12	円	円	円	%	円	円	
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
計															

（注） 平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権 円 更 賃	円
		権 更 賃	

◎本年中における特殊事情

整理番号

FA3075

貸借対照表（資産負債調）

（令和　年　月　日現在）

資産の部			負債・資本の部		
科目	月　日（期首）	月　日（期末）	科目	月　日（期首）	月　日（期末）
現金	円	円	支払手形	円	円
当座預金			買掛金		
定期預金			借入金		
その他の預金			未払金		
受取手形			前受金		
売掛金			預り金		
有価証券					
棚卸資産					
前払金					
貸付金					
建物					
建物附属設備					
機械装置					
車両運搬具			貸倒引当金		
工具器具備品					
土地					
			事業主借		
			元入金		
事業主貸			青色申告特別控除前の所得金額		
合計			合計		

（注）「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

製造原価の計算

（原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。）

科目			金額
原材料費	期首原材料棚卸高	①	円
	原材料仕入高	②	
	小計（①＋②）	③	
	期末原材料棚卸高	④	
	差引原材料費（③－④）	⑤	
労務費		⑥	
その他の製造経費	外注工賃	⑦	
	電力費	⑧	
	水道光熱費	⑨	
	修繕費	⑩	
	減価償却費	⑪	
		⑫	
		⑬	
		⑭	
		⑮	
		⑯	
		⑰	
		⑱	
		⑲	
	雑費	⑳	
	計	㉑	
総製造費（⑤＋⑥＋㉑）		㉒	
期首半製品・仕掛品棚卸高		㉓	
小計（㉒＋㉓）		㉔	
期末半製品・仕掛品棚卸高		㉕	
製品製造原価（㉔－㉕）		㉖	

（注）㉖欄の金額は、1ページの「損益計算書」の③欄に移記してください。

◉65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。（令和二年分以降用）

FA3100

令和 0 年分所得税青色申告決算書（農業所得用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

住所		業種名		依頼税理士等 事務所所在地	
		農園名		氏名（名称）	
フリガナ 氏名		電話番号		電話番号	

整理番号

提出用（令和二年分以降用）

令和　年　月　日

損益計算書（自　月　日 至　月　日）

科目			金額（円）
収入金額	販売金額	①	
	家事消費 事業消費 金額	②	
	雑収入	③	
	小計（①＋②＋③）	④	
	農産物の棚卸高 期首	⑤	
	期末	⑥	
	計（④－⑤＋⑥）	⑦	
経費	租税公課	⑧	
	種苗費	⑨	
	素畜費	⑩	
	肥料費	⑪	
	飼料費	⑫	
	農具費	⑬	
	農薬衛生費	⑭	
	諸材料費	⑮	
	修繕費	⑯	
	動力光熱費	⑰	

科目			金額（円）
経費	作業用衣料費	⑱	
	農業共済掛金	⑲	
	減価償却費	⑳	
	荷造運賃手数料	㉑	
	雇人費	㉒	
	利子割引料	㉓	
	地代・賃借料	㉔	
	土地改良費	㉕	
		㉖	
		㉗	
		㉘	
		㉙	
	雑費	㉚	
	小計	㉛	
	農産物以外の棚卸高 期首	㉜	
	期末	㉝	
	経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用	㉞	
	計（㉛＋㉜－㉝－㉞）	㉟	

科目			金額（円）
差引金額（⑦－㉟）		㊱	
各種引当金・準備金等 繰戻額等	貸倒引当金	㊲	
		㊳	
		㊴	
	計	㊵	
繰入額等	専従者給与	㊶	
	貸倒引当金	㊷	
		㊸	
		㊹	
	計	㊺	
青色申告特別控除前の所得金額（㊱＋㊵－㊺）		㊻	
青色申告特別控除額		㊼	
所得金額（㊻－㊼）		㊽	
㊽のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額			

◉青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

◉下の欄には、書かないでください。

㊾	Ⓐ		Ⓑ

令和 0 年分

FA3125

氏名（フリガナ）

整理番号

提出用（令和二年分以降用）

Ⓐ 収入金額の内訳（現金主義によっている人は、期首、期末の棚卸高は記入しないでください。）

区分		作付面積（飼育頭羽数）	本年収穫量（生産頭羽数）	農産物の期首棚卸高 数量	農産物の期首棚卸高 金額	販売金額	家事消費 事業消費 金額	農産物の期末棚卸高 数量	農産物の期末棚卸高 金額
田		a	kg	kg	円	円	円	kg	円
田									
田									
田									
田									
田									
畑									
畑 果樹									
畑 果樹									
畑 果樹									
特殊施設		㎡							
特殊施設									
特殊施設									
農産物計		耕作面積 a			⑤				⑥
畜産物その他		頭羽	頭羽						
畜産物その他									
畜産物その他									
合計						①	②		

雑収入 区分	金額
	円
合計	③

Ⓑ 農産物以外の棚卸高の内訳（現金主義によっている人は、記入しないでください。）

区分	期首棚卸高 数量	期首棚卸高 金額	期末棚卸高 数量	期末棚卸高 金額
未収穫農産物		円		円
販売用動物				
種苗、飼・肥料、農薬、諸材料				
その他				
合計		㉜		㉝

Ⓒ 雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	支給額 現金	支給額 現物	支給額 合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	延日	円	円	円	円
その他（　人分）					
計				㉒	

Ⓓ 専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	支給額 給料	支給額 賞与	支給額 合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		歳	月	円	円	円	円
計	延べ従事月数					㊶	

（注）①、②、③、⑤、⑥、㉒、㉜、㉝、㊶の金額は、それぞれを１ページの①、②、③、⑤、⑥、㉒、㉜、㉝、㊶の欄に移記してください。

（令和二年分以降用）

Ⓔ 減価償却費の計算

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得（成熟）年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 割増（特別）償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 事業専用割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（期末残高）	摘要
		年 月 ・	円 （ ）	円		年		月 / 12	円	円	円	%	円	円	
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
計													⑳		

（注） 平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

Ⓕ 果樹・牛馬等の育成費用の計算（販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。）

果樹・牛馬等の名称	取得・生産・定植等の年月日	㋑ 前年からの繰越額	育成費用の明細 ㋺ 本年中の種苗費、種付料、素畜費	㋩ 本年中の肥料、農薬等の投下費用	㋥ 小計（㋺＋㋩）	㋭ 育成中の果樹等から生じた収入金額	㋬ 本年に取得価額に加算する金額（㋥－㋭）	㋣ 本年中に成熟したものの取得価額	㋠ 翌年への繰越額（㋑＋㋬－㋣）	㋺、㋩、㋭の欄の金額の計算方法
		円	円	円	円	円	円	円	円	
計					㉞					

Ⓖ 地代・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃耕料等の別	面積数量	支払額
		a・kg	円

Ⓗ 利子割引料の内訳（農協・金融機関を除きます。）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

Ⓘ 税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

（注） ⑳、㉞の金額は、それぞれを１ページの⑳、㉞の欄に移記してください。

整理番号

FA3175

貸借対照表（資産負債調）

（令和　年　月　日現在）

Ⓙ 貸倒引当金繰入額の計算（現金主義によっている人は、記入しないでください。）

（令和二年分以降用）

			金額
個別評価による本年分繰入額（「個別評価による貸倒引当金に関する明細書」の⑮欄の金額を書いてください。）		㋑	円
一括評価による本年分繰入額	年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額	㋺	
	本年分繰入限度額（㋺ × 5.5 %）	㋩	
	本年分繰入額	㋥	
本年分の貸倒引当金繰入額（㋑＋㋥）		㋭	㊷

Ⓚ 青色申告特別控除額の計算（この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。）

本年分の不動産所得の金額（青色申告特別控除額を差し引く前の金額）		㋬	（赤字のときは0）　円
青色申告特別控除前の事業所得の金額（1ページの「損益計算書」の㊻欄の金額を書いてください。）		㋣	（赤字のときは0）
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は55万円と㋬のいずれか少ない方の金額（不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。）	㋠	
	青色申告特別控除額（「65万円又は55万円－㋠」と㋣のいずれか少ない方の金額）	㋡	㊼
上記以外の場合	10万円と㋬のいずれか少ない方の金額（不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。）	㋠	
	青色申告特別控除額（「10万円－㋠」と㋣のいずれか少ない方の金額）	㋡	㊼

Ⓛ 本年中における特殊事情

（注）㊷、㊼の金額は、それぞれを1ページの㊷、㊼の欄に移記してください。

資産の部			負債・資本の部		
科目	月　日(期首)	月　日(期末)	科目	月　日(期首)	月　日(期末)
現金	円	円	買掛金	円	円
普通預金			借入金		
定期預金			未払金		
その他の預金			前受金		
売掛金			預り金		
未収金					
有価証券					
農産物等					
未収穫農産物等					
未成熟の果樹育成中の牛馬等					
肥料その他の貯蔵品					
前払金					
貸付金					
建物・構築物			貸倒引当金		
農機具等					
果樹・牛馬等					
土地					
土地改良事業受益者負担金					
			事業主借		
			元入金		
事業主貸			青色申告特別控除前の所得金額		
合計			合計		

（注）「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

◉65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

FA3200

令和 0 年分所得税青色申告決算書（不動産所得用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

住所		フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
					氏名（名称）	
職業		電話番号			電話番号	

整理番号

令和　年　月　日

損益計算書（自　月　日 至　月　日）

提出用（令和二年分以降用）

	科目		金額（円）		科目		金額（円）
収入金額	賃貸料	①		必要経費		⑬	
	礼金・権利金 更新料	②				⑭	
		③				⑮	
	計	④				⑯	
必要経費	租税公課	⑤			その他の経費	⑰	
	損害保険料	⑥			計	⑱	
	修繕費	⑦			差引金額（④－⑱）	⑲	
	減価償却費	⑧			専従者給与	⑳	
	借入金利子	⑨			青色申告特別控除前の所得金額（⑲－⑳）	㉑	
	地代家賃	⑩			青色申告特別控除額（65万円又は55万円又は10万円と㉑のいずれか少ない方の金額）	㉒	
	給料賃金	⑪			所得金額（㉑－㉒）	㉓	
		⑫			土地等を取得するために要した負債の利子の額		

◉下の欄には、書かないでください。

⑨⑨	
Ⓐ	

青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

㉓欄が赤字の人で必要経費に算入した金額のうちに土地等を取得するために要した負債の利子の額がある人は、その負債の利子の額を書いてください。

令和 0 年分

FA3225

氏名（フリガナ）

整理番号

提出用（令和二年分以降用）

○不動産所得の収入の内訳（書ききれないときは、適宜の用紙に書いて決算書に添付してください。）

貸家貸地等の別	用途（住宅用、住宅用以外等の別）	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約期間	貸付面積	本年中の収入金額 賃貸料 月額	賃貸料 年額	礼金権利金更新料	名義書換料その他	保証金敷金（期末残高）
				自 年 月 至 .	平方メートル	円	円	礼 権 更 円	円	円
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
				自 . 至 .				礼 権 更		
計										

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	支給額 給料賃金	賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	歳	月	円	円	円	円
計	延べ従事月数					

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数(月)	支給額 給料	賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額(円)
		歳		円	円	円	

整理番号

FA3250

（令和二年分以降用）

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 割増（特別）償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 貸付割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（期末残高）	摘要
		年 月 ・	円 （ ）	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・	（ ）					12							
		・	（ ）					12							
		・	（ ）					12							
		・	（ ）					12							
		・	（ ）					12							
		・	（ ）					12							
		・	（ ）					12							
		・	（ ）					12							
		・	（ ）					12							
		・	（ ）					12							
		・	（ ）					12							
計															

（注） 平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円 権 更 賃	円
		権 更 賃	

○借入金利子の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の借入金利子	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

整理番号

F A 3 2 7 5

貸　借　対　照　表　（資産負債調）

（令和　年　月　日現在）

◉65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。（令和二年分以降用）

資産の部			負債・資本の部		
科目	月　日（期首）	月　日（期末）	科目	月　日（期首）	月　日（期末）
現金	円	円	借入金	円	円
普通預金			未払金		
定期預金			保証金・敷金		
その他の預金					
受取手形					
未収賃貸料					
未収金					
有価証券					
前払金					
貸付金					
建物					
建物附属設備					
構築物					
船舶					
工具器具備品					
土地					
借地権					
公共施設負担金					
			事業主借		
			元入金		
事業主貸			青色申告特別控除前の所得金額		
合計			合計		

（注）「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況（借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。）

FA3300

令和 0 年分所得税青色申告決算書（現金主義用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

住所			フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地			電話番号	（自宅）（事業所）		氏名（名称）	
業種名		屋号	加入団体名			電話番号	

令和　　年　　月　　日

収支計算書

（自　月　日　至　月　日）

提出用（令和二年分以降用）

科目			金額（円）
収入金額	売上	①	
	家事消費等	②	
	雑収入	③	
	計	④	
必要経費	仕入	⑤	
	給料賃金	⑥	
	利子割引料	⑦	
	地代家賃	⑧	
	減価償却費	⑨	
		⑩	
	その他の経費	⑪	
	計	⑫	
差引金額（④－⑫）		⑬	
専従者給与等	専従者給与	⑭	
		⑮	
	計	⑯	
青色申告特別控除前の所得金額（⑬－⑯）		⑰	
青色申告特別控除額		⑱	
所得金額（⑰－⑱）		⑲	

整理番号

○青色申告特別控除額の計算

		金額
本年分の不動産所得の金額（青色申告特別控除額を差し引く前の金額）	⑳	（赤字のときは0）円
10万円と⑳のいずれか少ない方の金額（不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。）	㉑	
青色申告特別控除前の所得金額（「収支計算書」の⑰欄の金額を書いてください。）	㉒	（赤字のときは0）
青色申告特別控除額（「10万円－㉑」と㉒のいずれか少ない方の金額）	㉓	

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢	従事月数	本年中に支給した金額 給料	賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
		歳	月	円	円	円	円
計	延べ従事月数						

○給料賃金の内訳

氏名	年齢	従事月数	本年中に支給した金額 給料賃金	賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	歳	月	円	円	円	円
その他（　人分）						
計	延べ従事月数					

●下の欄には、書かないでください。

㉑		㉓		㉕	
㉒		㉔		㉙	

○減価償却費の計算

（令和二年分以降用）

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 割増（特別）償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 事業専用割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（年末残高）	摘要
		年 月 ・	円 （ ）	円		年		月 / 12	円	円	円	%	円	円	
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
計															

（注） 平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	年末現在の借入金等の金額	本年中に支出した利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中に支出した報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中に支出した賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権 円 更 賃	円
		権 更 賃	

◎本年中における特殊事情

FA7001

提出用

（令和四年分以降用）

この収支内訳書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

令和 0 年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

住所			フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地			電話番号	（自宅）（事業所）		氏名（名称）	
業種名		屋号		加入団体名		電話番号	

令和　　年　　月　　日

「営業等」又は「雑（業務）」のいずれかを選択してください。　営業等　雑（業務）

（自　月　日　至　月　日）

整理番号

科目			金額（円）	科目			金額（円）
収入金額	売上（収入）金額	①		経費 その他の経費	旅費交通費	㋑	
	家事消費	②			通信費	㋺	
	その他の収入	③			広告宣伝費	㋩	
	計（①＋②＋③）	④			接待交際費	㋥	
売上原価	期首商品（製品）棚卸高	⑤			損害保険料	㋭	
	仕入金額（製品製造原価）	⑥			修繕費	㋬	
	小計（⑤+⑥）	⑦			消耗品費	㋮	
	期末商品（製品）棚卸高	⑧			福利厚生費	㋯	
	差引原価（⑦−⑧）	⑨				㋰	
差引金額（④−⑨）		⑩				㋱	
経費	給料賃金	⑪				㋲	
	外注工賃	⑫				㋳	
	減価償却費	⑬				㋴	
	貸倒金	⑭			雑費	㋵	
	地代家賃	⑮			小計（㋑〜㋵までの計）	⑰	
	利子割引料	⑯			経費計（⑪〜⑯までの計＋⑰）	⑱	
	その他の経費 租税公課	㋑		専従者控除前の所得金額（⑩−⑱）		⑲	
	荷造運賃	㋺		専従者控除※		⑳	
	水道光熱費	㋩		所得金額（⑲−⑳）		㉑	

○給料賃金の内訳

氏名（年齢）	従事月数	給料賃金 賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
（　歳）	月	円	円	円
（　歳）				
（　歳）				
その他（　人分）				
計 延べ従事月数			⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏名（年齢）	続柄	従事月数
（　歳）		月
（　歳）		
（　歳）		
	延べ従事月数	

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

【税務署整理欄】

⑨1	
⑨2	
⑨3	
⑨4	
⑨5	
⑨9	

（令和四年分以降用）

○売上（収入）金額の明細

売上先名	所在地	売上（収入）金額
		円
上記以外の売上先の計		
右記①のうち軽減税率対象	うち　円	計　①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち軽減税率対象	うち　円	計　⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 特別償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 事業専用割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（期末残高）	摘要
		年・月	円（　）	円		年		月/12	円	円	円	%	円	円	
		・	（　）					/12							
		・	（　）					/12							
		・	（　）					/12							
		・	（　）					/12							
		・	（　）					/12							
計													⑬		

（注）　平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権　円 更 賃	円
		権 更 賃	

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

◎本年中における特殊事情

FA7100

令和 0 年分収支内訳書（農業所得用）

（あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

提出用（令和二年分以降用）

この収支内訳書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

住所		業種名		依頼税理士等 事務所所在地	
		農園名		氏名（名称）	
フリガナ 氏名		電話番号		電話番号	

令和　年　月　日　（自　月　日　至　月　日）

整理番号

科目			金額（円）	科目			金額（円）
収入金額	販売金額	①		経費 その他の経費	修繕費	㋧	
	家事消費 事業消費 金額	②			動力光熱費	㋨	
	雑収入	③			作業用衣料費	㋩	
	小計（①＋②＋③）	④			農業共済掛金	㋪	
	農産物の棚卸高 期首	⑤			荷造運賃手数料	㋫	
	期末	⑥			土地改良費	㋬	
	計（④－⑤＋⑥）	⑦				㋭	
経費	雇人費	⑧				㋮	
	小作料・賃借料	⑨				㋯	
	減価償却費	⑩				㋰	
	貸倒金	⑪			雑費	㋱	
	利子割引料	⑫			農産物以外の棚卸高 期首	㋲	
	その他の経費 租税公課	㋑			期末	㋳	
	種苗費	㋺			経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用	㋴	
	素畜費	㋩			小計（㋐～㋴までの計－㋵－㋶）	⑬	
	肥料費	㋥			経費計（⑧～⑫までの計＋⑬）	⑭	
	飼料費	㋭		専従者控除前の所得金額（⑦－⑭）		⑮	
	農具費	㋬		専従者控除		⑯	
	農薬衛生費	㋣		所得金額（⑮－⑯）		⑰	
	諸材料費	㋠		⑰のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額			

○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	現金 現物	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	延日	円	円	円
その他（　人分）				
計			⑧	

○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃耕料等の別	面積・数量	支払額
		a・kg	円

○事業専従者の氏名等

氏名（年齢）	続柄	従事月数
（　歳）		月
（　歳）		
（　歳）		
（　歳）		
	延べ従事月数	

【税務署整理欄】

Ⓑ

⑨⑨

整理番号

FA7150

（令和二年分以降用）

○収入金額の明細

農産物等の種類品名等		作付面積（飼育頭羽数）	販売金額	家事消費事業消費金額	農産物の棚卸高 期首 数量	期首 金額	期末 数量	期末 金額
田		a	円	円	kg	円	kg	円
畑								
	Ⓐ小計							

農産物等の種類品名等		作付面積（飼育頭羽数）	販売金額	家事消費事業消費金額	農産物の棚卸高 期首 数量	期首 金額	期末 数量	期末 金額
特殊施設		㎡	円	円	kg	円	kg	円
	Ⓑ小計							
農産物計（Ⓐ＋Ⓑ）		耕作面積 a				⑤		⑥
畜産物その他		頭羽						
	Ⓒ小計							
合計（Ⓐ＋Ⓑ＋Ⓒ）			①	②				

雑収入の内訳 区分	金額
	円
合計	③

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得（成熟）年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 特別償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 事業専用割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（期末残高）	摘要
		年 月 ・	円 （ ）	円		年		月/12	円	円	円	%	円	円	
		・	（ ）					/12							
		・	（ ）					/12							
		・	（ ）					/12							
		・	（ ）					/12							
計													⑩		

（注）　平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○果樹・牛馬等の育成費用の計算（販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。）

果樹・牛馬等の名称	取得・生産・定植等の年月日	㋑ 前年からの繰越額	育成費用の明細 ㋺ 本年中の種苗費、種付料、素畜費	㋩ 本年中の肥料、農薬等の投下費用	㋥ 小計（㋺＋㋩）	㋭ 育成中の果樹等から生じた収入金額	㋬ 本年に取得価額に加算する金額（㋥－㋭）	㋣ 本年中に成熟したものの取得価額	㋠ 翌年への繰越額（㋑＋㋬－㋣）	㋺、㋩、㋭の欄の金額の計算方法
		円	円	円	円	円	円	円	円	
計					㋡					

◎本年中における特殊事情

FA7200

令和 0 年分収支内訳書（不動産所得用）

（あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

提出用（令和二年分以降用）

この収支内訳書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

令和　年　月　日

（自　月　日　至　月　日）

科目			金額（円）
収入金額	賃貸料	①	
	その他の収入 礼金・権利金更新料	②	
	その他の収入 名義書換料その他	③	
	小計（②＋③）	④	
	計（①＋④）	⑤	
経費	給料賃金	⑥	
	減価償却費	⑦	
	貸倒金	⑧	
	地代家賃	⑨	
	借入金利子	⑩	
	その他の経費 租税公課	㋑	
	その他の経費 損害保険料	㋺	
	その他の経費 修繕費	㋩	
	その他の経費	㋥	
	その他の経費 雑費	㋭	
	その他の経費 小計（㋑～㋭までの計）	⑪	
	経費計（⑥～⑩までの計＋⑪）	⑫	
専従者控除前の所得金額（⑤－⑫）		⑬	
専従者控除		⑭	
所得金額（⑬－⑭）		⑮	
土地等を取得するために要した負債の利子の額			

住所		フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地
					氏名（名称）
職業		電話番号			電話番号

整理番号

○不動産所得の収入の内訳（書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。）

貸家貸地等の別	用途（住宅用、住宅用以外等の別）	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約期間	貸付面積	本年中の収入金額 賃貸料 月額	賃貸料 年額	礼金権利金更新料	名義書換料その他	保証金敷金（期末残高）
				自　年　月 至　・	平方メートル	円	円	礼権更 円	円	円
				自　・ 至　・				礼権更		
				自　・ 至　・				礼権更		
				自　・ 至　・				礼権更		
				自　・ 至　・				礼権更		
				自　・ 至　・				礼権更		
				自　・ 至　・				礼権更		
				自　・ 至　・				礼権更		
				自　・ 至　・				礼権更		
				自　・ 至　・				礼権更		
				自　・ 至　・				礼権更		
計							①	②	③	

○給料賃金の内訳

氏名（年齢）	従事月数	給料賃金 賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
（　歳）	月	円	円	円
その他（　人分）				
計 延べ従事月数			⑥	

○事業専従者の氏名等

氏名（年齢）	続柄	従事月数
（　歳）		月
（　歳）		
	延べ従事月数	

【税務署整理欄】

⑨⑨

（令和二年分以降用）

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 割増（特別）償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 貸付割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（期末残高）	摘要
		年 月 ・	円 （ ）	円		年		月 / 12	円	円	円	%	円	円	
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
		・	（ ）					/ 12							
計													㋐		

（注） 平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の借入金利子	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は資材の品名	支払年月日 / 支払金額	左のうち必要経費算入額
		・ ・ / 円	円
		・ ・ / 円	
		・ ・ / 円	

○貸付不動産の保有状況（空家（空室）、空地を含めて記入してください。）

用途・種類等			数量	用途・種類等			数量	用途・種類等		数量
住宅用	建物	一戸建	棟	住宅用以外（事務所店舗等）	建物	一戸建	棟	駐車場	屋根付	台
		一戸建以外	室			一戸建以外	室			
	土地	契約件数	件		土地	契約件数	件		青空	
		総面積	㎡			総面積	㎡			

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権更 円 / 賃	円
		権更 / 賃	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況（借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。）

令和　０４　年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書

ＦＡ４０２４

一面　提出用

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

1 住所及び氏名

住所	郵便番号　－ 電話番号　（　　）
フリガナ	
氏名	

整理番号

（共有者の氏名）※共有の場合のみ書いてください。

フリガナ		フリガナ	
氏名		氏名	

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

		家屋に関する事項		土地等に関する事項	
居住開始年月日	㋐	平成 令和		平成 令和	
契約日 契約区分	㋑	平成 令和	区分		
補助金等控除前の取得対価の額	㋒		円	㋓	円
交付を受ける補助金等の額	㋔		円	㋕	円
取得対価の額（㋒－㋔（㋓－㋕））	㋖		円	㋗	円
総（床）面積 ※小数点以下第２位まで書きます。	㋘		㎡	㋙	㎡
うち居住用部分の（床）面積	㋚		㎡	㋛	㎡

3 増改築等をした部分に係る事項

居住開始年月日	㋜	平成 令和	
契約日	㋝	平成 令和	
補助金等控除前の増改築等の費用の額	㋞		円
交付を受ける補助金等の額	㋟		円
増改築等の費用の額（㋞－㋟）	㋠		円
㋠のうち居住用部分の金額	㋡		円
増改築等をした家屋の総床面積	㋢		㎡

不動産番号	家屋		土地	

4 家屋や土地等の取得対価の額

		Ⓐ家屋	Ⓑ土地等	Ⓒ合計	Ⓓ増改築等
あなたの共有持分 ※共有の場合のみ書いてください。	①	/	/		/
（㋖，㋗，㋘）× ① ※共有でない場合は、㋖,㋗,㋘を書いてください。	②	㋖（㋖ × Ⓐの①）	㋗（㋗ × Ⓑの①）	（Ⓐの②＋Ⓑの②）又は（Ⓑの②＋Ⓓの②）	㋘（㋘ × Ⓓの①）
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額等	③				
あなたの持分に係る取得対価の額等（②－③）	④				

5 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

なし又は５％	８％	１０％	税率が10%の場合に㋒、㋞に含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額（契約書等に記載された消費税額） 円

6 新型コロナウイルスの影響による入居遅延

あり

7 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

		Ⓔ住宅のみ	Ⓕ土地等のみ	Ⓖ住宅及び土地等	Ⓗ増改築等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高	⑤				円
連帯債務に係るあなたの負担割合（(付表)の⑭の割合） ※連帯債務がない場合には、100.00%と書きます。	⑥				%
住宅借入金等の年末残高（(付表)の⑯の金額） ※連帯債務がない場合には、⑤の金額を書きます。	⑦				円
④と⑦のいずれか少ない方の金額	⑧				円
居住用割合 ※90%以上である場合には、100.0%と書きます。	⑨	㋜÷㋙	㋝÷㋚		㋞÷㋠
居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高（⑧×⑨）	⑩				円
住宅借入金等の年末残高の合計額（Ⓔの⑩＋Ⓕの⑩＋Ⓖの⑩＋Ⓗの⑩） ※　⑪の金額を二面の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑪」欄に転記します。	⑪				円

8 特定の増改築等に係る事項　（特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。）

次の⑫欄から⑯欄に補助金等控除後の金額を書いてください。これらの金額が50万円を超えるときに特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。詳しくは、控用の裏面を参照してください。	⑫ 高齢者等居住改修工事等の費用の額	⑬ 断熱改修工事等の費用の額	⑭ 特定断熱改修工事等の費用の額	⑮ 特定多世帯同居改修工事等の費用の額
				円
⑯ 特定耐久性向上改修工事等の費用の額	⑰ 特定の増改築等工事の費用の合計額（⑫＋⑭＋⑮＋⑯）	⑱ あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額（⑰又は⑰×Dの①）	特定増改築等住宅借入金等、特定断熱改修住宅借入金等又は特定多世帯同居改修住宅借入金等の年末残高（⑪と⑱のいずれか少ない方の金額で最高250万円。ただし、住宅の増改築等（特定多世帯同居改修工事等に係るものを除きます。）が特定取得（※二面参照）に該当しない場合は、最高200万円。）	⑲ 円

9 （特定増改築等）住宅借入金等特別控除額

（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額　※　二面の該当する番号及び金額を転記します。	番号	⑳	円

※次に該当する場合に、書いてください。

同一年中に８％及び10％の消費税率が含まれる家屋の取得等又は増改築等をした場合は、右の欄に○をした上で、10%に係る部分の金額等を書いてください。	８％・10％同一年中取得	家屋:1 増改築等:2	㋒又は㋞の金額（10%に係る部分のみ）	㉑	円
	○		Ⓐの④又はⒹの④の金額（10%に係る部分のみ）	㉒	円

重複適用（の特例）を受ける場合は、右の該当する文字に○をした上で、二面の㉓の金額を転記してください。	重複適用	重複適用の特例	㉓ 円

10 控除証明書の交付を要しない場合

翌年分以後に年末調整でこの控除を受けるための、控除証明書の交付を要しない方は、右の「要しない」の文字を○で囲んでください。	要しない

整理欄		登家	登土	契家	契土	残	確	証	認定	付		仮	A	B	C
							住民			台帳番号 一連番号					

○この明細書の書き方については、控用の裏面を参照してください。○住宅借入金等に連帯債務がある場合には、併せて付表を使用します。

令和04年分（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算

次の該当する算式のうち、いずれか一の算式により計算します。

氏名

住宅借入金等の年末残高の合計額　※　一面の⑪の金額を転記します。	⑪	円

番号	居住の用に供した日等				算式等		（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額（100円未満の端数切捨て）
1	住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合（3から12のいずれかを選択する場合を除きます。）		令和4年中に居住の用に供した場合	住宅の取得等が（特例）特別特例取得に該当するとき	⑪×0.01=	⑳	（最高40万円）　円　00
2				新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳	（最高21万円）　円　00
				中古住宅又は増改築に該当するとき	⑪×0.007=	⑳	（最高14万円）　円　00
			平成26年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が（特別）特定取得に該当するとき	⑪×0.01=	⑳	（最高40万円）　円　00
				住宅の取得等が（特別）特定取得に該当しないとき	⑪×0.01=	⑳	（最高20万円）　円　00
			平成25年中に居住の用に供した場合		⑪×0.01=	⑳	（最高20万円）　円　00
3	住宅借入金等特別控除の控除額の特例を選択した場合		平成20年中に居住の用に供した場合		⑪×0.004=	⑳	（最高8万円）　円　00
4	認定住宅等の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	認定住宅等が認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅に該当するとき	令和4年中に居住の用に供した場合	住宅の取得等が（特例）特別特例取得に該当するとき	⑪×0.01=	⑳	（最高50万円）　円　00
5				新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳	（最高35万円）　円　00
				中古住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳	（最高21万円）　円　00
			平成26年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の取得等が（特別）特定取得に該当するとき	⑪×0.01=	⑳	（最高50万円）　円　00
				住宅の取得等が（特別）特定取得に該当しないとき	⑪×0.01=	⑳	（最高30万円）　円　00
			平成25年中に居住の用に供した場合		⑪×0.01=	⑳	（最高30万円）　円　00
6		認定住宅等がZEH水準省エネ住宅に該当するとき（※4）	令和4年中に居住の用に供した場合	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳	（最高31万5千円）　円　00
				中古住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳	（最高21万円）　円　00
7		認定住宅等が省エネ基準適合住宅に該当するとき（※4）	令和4年中に居住の用に供した場合	新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳	（最高28万円）　円　00
				中古住宅に該当するとき	⑪×0.007=	⑳	（最高21万円）　円　00

番号	居住の用に供した日等			算式等		（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額（100円未満の端数切捨て）
8	高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成30年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額（最高1,000万円）……ⓐ（　　） ⑲の金額（　　）×0.02＋（ⓐ－⑲）×0.01=		⑳	（最高12万5千円）　円　00
			住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ⑪の金額（最高1,000万円）……ⓐ（　　） ⑲の金額（　　）×0.02＋（ⓐ－⑲）×0.01=		⑳	（最高12万円）　円　00
9	断熱改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成30年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額（最高1,000万円）……ⓐ（　　） ⑲の金額（　　）×0.02＋（ⓐ－⑲）×0.01=		⑳	（最高12万5千円）　円　00
			住宅の増改築等が特定取得に該当しないとき ⑪の金額（最高1,000万円）……ⓐ（　　） ⑲の金額（　　）×0.02＋（ⓐ－⑲）×0.01=		⑳	（最高12万円）　円　00
10	多世帯同居改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除を選択した場合	平成30年1月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合 ⑪の金額（最高1,000万円）……ⓐ（　　） ⑲の金額（　　）×0.02＋（ⓐ－⑲）×0.01=			⑳	（最高12万5千円）　円　00
11	震災特例法の住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除の控除額の特例を選択した場合	令和4年中に居住の用に供した場合	住宅の取得等が（特例）特別特例取得に該当するとき	⑪×0.012=	⑳	（最高60万円）　円　00
12			新築住宅又は買取再販住宅に該当するとき	⑪×0.009=	⑳	（最高45万円）　円　00
			中古住宅又は増改築に該当するとき	⑪×0.009=	⑳	（最高27万円）　円　00
		平成26年4月1日から令和3年12月31日までの間に居住の用に供した場合		⑪×0.012=	⑳	（最高60万円）　円　00
		平成25年1月1日から平成26年3月31日までの間に居住の用に供した場合		⑪×0.012=	⑳	（最高36万円）　円　00

（再び居住の用に供したことに係る事項）

転居年月日	年　月　日	再居住開始年月日	年　月　日
居住の用に供していない期間の家屋の用途	□ 賃貸の用　年　月　日～　年　月　日 □ 空家　□ その他（　　）		
その家屋に係る（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用	【再び居住の用に供した場合の再適用】 □ 再び居住の用に供したことにより、（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の再適用を受ける	【再び居住の用に供した場合の適用】 □ 再び居住の用に供したことにより、初めてその家屋に係る（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受ける	

※1　⑳欄の金額を一面の⑳欄に転記します。

※2　⑳欄の括弧内の金額は、居住の用に供した日の属する年における住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額となります。

※3　（特例）特別特例取得及び（特別）特定取得については、控用の裏面の「用語の説明」を参照してください。

※4　「ZEH水準省エネ住宅」又は「省エネ基準適合住宅」に該当し、（特例）特別特例取得に該当する場合は、番号「1」の「住宅の取得等が（特例）特別特例取得に該当するとき」欄にて計算してください。

※5　「（再び居住の用に供したことに係る事項）」欄は、再居住の特例の適用を受ける方が、転居年月日や再居住開始年月日などを記載します。

○ 重複適用又は震災特例法の重複適用の特例を受ける場合

二以上の住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る住宅借入金等の金額がある場合（これらの住宅の取得等又は住宅の増改築等が同一の年に属するもので、上記の表で同一の欄を使用して計算する場合を除きます。）には、その住宅の取得等又は住宅の増改築等ごとに（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書を作成し、その作成した各明細書の⑳欄の金額の合計額を最も新しい住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る明細書の㉓欄に記載します。

重複適用を受ける場合	各明細書の控除額（⑳の金額）の合計額（住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額のうち最も高い控除限度額が限度となります。）を記載します。	㉓	円　00
震災特例法の重複適用の特例を受ける場合	各明細書の控除額（⑳の金額）の合計額を記載します。	㉓	円　00

※　㉓欄の金額を一面の㉓欄に転記します。

○ 不動産番号が第一面に書ききれない場合

（1）　（2）　（3）　（4）

※（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の対象となる家屋や土地が複数ある場合で、第一面の「不動産番号」欄に書ききれない家屋や土地の不動産番号を記載します。

二面　提出用

○ 二面は一面と一緒に提出してください。